2015 年度事業報告

学校法人　東　海　大　学

（２０１６年５月）

目　　次

法人の概要 ---------- 1
１．建学の精神 ---------- 2
２．総長挨拶 ---------- 2
３．学校法人の沿革 ---------- 3
４．設置する学校・学部・学科等 ---------- 7
５．学校・学部等の学生数の状況 ----------10
６．役員の概要 ----------12
７．教職員の概要 ----------12

事業の概要 ----------13
Ⅰ 学園共通の取組み ----------14
１．経営企画部門 ----------14
Ａ．経営戦略
Ｂ．情報化戦略
Ｃ．広報戦略
２．総務部門 ----------16
Ａ．施設整備
Ｂ．経費節減
Ｃ．安全衛生
Ｄ．危機管理
Ｅ．ハラスメント
Ｆ．コンプライアンス
３．財務部門 ----------20
Ａ．財政計画
４．人事部門 ----------22
Ａ．人事政策
Ｂ．給与政策
Ｃ．福利厚生政策

５．校友部門 ----------24
Ａ．校友会
Ｂ．後援会
Ｃ．白鷗会・不知火会
Ｄ．大学同窓会
６．その他の推進事業 ----------26
Ａ．寄付募集事業

Ⅱ 高等教育部門 ----------27
Ａ．高等教育機関の管理運営体制整備
Ｂ．一貫教育（高大・高短大）の組織体制と実施計画
Ｃ．国際戦略
Ｄ．研究推進体制と事業実施計画
Ｅ．教員配置計画（非常勤を含む）
Ｆ．教員人事制度・評価制度
Ｇ．奨学金制度と奨学予算執行計画
Ｈ．その他の推進事業

Ⅲ 初等中等教育部門 ----------37
Ａ．改革実行プランの推進
Ｂ．ICT 教育環境整備の推進
Ｃ．オリンピック・パラリンピック教育の推進
Ｄ．初等中等教育機関全体予算計画の推進
Ｅ．付属推薦業務の向上推進
Ｆ．その他の推進事業

Ⅳ 医学部・付属病院部門 ----------45
Ａ．医学部付属病院
Ｂ．医学部付属東京病院
Ｃ．医学部付属大磯病院
Ｄ．医学部付属八王子病院

財務の概要 ----------54
１．財産目録 ----------55
２．貸借対照表 ----------57
３．収支計算書 ----------59
４．決算の概要 ----------66
５．監事による監査報告書 ----------81

法 人 の 概 要

1．建学の精神

創立者松前重義は、青年時代に「人生いかに生きるべきか」について思い悩み、内村鑑三の研究会を訪ね、その思想に深く感銘を受けるようになりました。特にデンマークの教育による国づくりの歴史に啓発され、生涯を教育に捧げようと決意して「望星学塾」を開設しました。ここに東海大学の学園の原点があります。

創立者松前はこの「望星学塾」に次の四つの言葉を掲げました。

若き日に汝の思想を培え
若き日に汝の体軀を養え
若き日に汝の智能を磨け
若き日に汝の希望を星につなげ

ここでは、身体を鍛え、知能を磨くとともに、人間、社会、自然、歴史、世界等に対する幅広い視野をもって、一人ひとりが人生の基盤となる思想を培い、人生の意義について共に考えつつ希望の星に向かって生きていこうと語りかけています。

本学園は、このような創立者の精神を受け継ぎ、明日の歴史を担う強い使命感と豊かな人間性をもった人材を育てることにより、「調和のとれた文明社会を建設する」という理想を高く掲げ、歩み続けていきます。

2．総長挨拶

学校法人東海大学
総長 松前 達郎

新しい文明社会へ向かって

今日の文明社会は、高度の科学技術によって支えられています。20 世紀の人類はわずか 100 年の間に月に到達し、原子の火を燃やし、遺伝子という生命の謎を解く鍵を手に入れました。その一方で私たちは、こうした先端技術が、扱い方を間違えれば人類を危機に導きかねないという時代に生きています。あるいは、近い将来 100 億人を超えるといわれる世界人口の増加は、地球の温暖化や食糧危機を促すといわれています。地球レベルでの環境破壊など、現代の文明社会の歪みも明らかになってきました。また、情報技術革命の進展は私たちの社会や生活のグローバル化を促進させる一方、世界では依然として地域紛争、民族・宗教対立が途絶えることはありません。そして、核軍縮が進んだといわれながらも、いまだ地球上には大量の核弾頭が存在しています。

こうした時代に、私たちは何をなすべきか── 神やイデオロギーだけで人々の価値観が形成されていた時代は終わり、多様な価値観が存在するカオスの時代へ入りました。私たちはいま、21 世紀初頭という大きな歴史の転換期に生きています。違う価値を排除するのではなく、多様な価値の存在を認めながらお互いが共存していく道を探っていくこと、そこに人と人、国と国、人と自然との新しい関係が生まれてくるはずです。生命科学の発達は、地球上の生きもの全てが同じ一つのいのちから生まれたことを明らかにしつつあります。私たち人類も何百万種といわれる地球上の生きものの一つとして存在しています。それゆえ、地球生命圏の一員としての新しい思想を構築しながら、未来の扉を開いていかなければなりません。

人類は長い歴史の中でさまざまな対立を繰り返してきました。これを克服し、人々が地球市民として心をつなぎ、人と社会と自然が共存できる新しい文明社会の実現をめざすこと ──そこに学校法人東海大学の使命があるのです。

3. 学校法人の沿革

1942 S17	・	12	財団法人国防理工学園を創設
1943 S18	・	4	航空科学専門学校を静岡県清水市三保に開校
1944 S19	・	4	電波科学専門学校を東京都中野区に開校(後に府中新校舎に移転)し、電波工業学校を併設
		9	財団法人電気通信工学校(1937年設立)を合併
1945 S20	・	8	財団法人東海学園と改称
		8	航空科学専門学校と電波科学専門学校を合併し、東海専門学校と改称。本校を静岡県清水市三保、分校を東京都府中市に設置
		8	電気通信工学校と電波工業学校を合併し、東海工業学校と改称
		10	東海専門学校を東海科学専門学校と改称
1946 S21	・	5	旧制大学令により東海大学認可。理工学部、経文学部、予科を静岡県清水市駒越に設置
1948 S23	・	4	東海高等学校を開校
		4	東海大学実業高等学校を静岡県清水市三保に開校
1949 S24	・	4	東海大学第一中学校を静岡県清水市駒越に開校
1950 S25	・	2	学制改革により新制大学として開学し、工学部、文学部を設置
1951 S26	・	3	私立学校法施行により学校法人東海大学となる
		3	東海科学専門学校を廃止
		4	東海大学高等学校を静岡県静岡市宮前町に開校
1952 S27	・	4	東海大学短期大学部(商科)を静岡県清水市駒越に開学
		4	東海高等学校を東海電波高等学校に改称
1955 S30	・	1	東海大学工学部を静岡県清水市より東京都渋谷区富ヶ谷に移転
		4	東海大学付属高等学校を東京都渋谷区富ヶ谷に開校
1958 S33	・	4	東海大学文学部を静岡県清水市より東京都渋谷区富ヶ谷に移転
		4	東海大学付属幼稚園を静岡県清水市三保に開園
1959 S34	・	4	東海大学付属高等学校に通信教育部を設置
		4	東海大学工業高等学校を静岡県清水市三保に開校
1960 S35	・	3	超短波放送実用化試験局(FM東海)を東京都渋谷区富ヶ谷に開局
		4	東海大学文学部の文学科を廃止し、史学科、英文学科を設置
1961 S36	・	4	東海大学文学部に広報学科を設置
		4	東海大学工学部に経営工学科を設置
		4	東海大学第二高等学校(普通科・工業科)を熊本県熊本市大江町に開校
		6	電子計算ｾﾝﾀｰを東京都渋谷区富ヶ谷に設置
1962 S37	・	4	東海大学に海洋学部を開設し、海洋工学科、海洋資源学科を静岡県清水市折戸に設置
		4	東海大学工学部に機械工学科を設置
		4	東海大学出版会を東京都渋谷区富ヶ谷に設置
		5	海洋調査実習船「東海大学丸」が就航
1963 S38	・	4	東海大学に大学院工学研究科を設置
		4	東海大学湘南校舎を神奈川県平塚市北金目に開設
		4	東海大学に第二工学部を開設し、電気工学科、応用理学科、建設工学科、機械工学科を設置
		4	東海大学短期大学部(東京)を東京都港区高輪に開設し、電気通信工学科を設置
		4	東海大学付属相模高等学校を神奈川県相模原市相南に開校
		4	東海大学第三高等学校(普通科・工業科)を長野県茅野市玉川に開校
		4	東海大学付属高等学校通信教育部を独立させ、東海大学付属望星高等学校を開校
1964 S39	・	4	東海大学に理学部を開設し、数学科、物理学科、化学科を神奈川県平塚市北金目に設置
		4	東海大学に別科(日本語研修課程)を神奈川県平塚市北金目に開設
		4	東海大学短期大学部(熊本)を熊本県熊本市大江町に開設し、電気工学科、機械工学科を設置
		4	東海大学第四高等学校を北海道札幌市南区南沢に開校
1965 S40	・	4	東海大学文学部に日本文学科、文明学科(ｱｼﾞｱ専攻)を設置
		4	東海大学工学部に光学工学科を設置
		4	東海大学短期大学部(女子)を静岡県静岡市宮前町に開設し、生活科学科を設置
1966 S41	・	4	東海大学に政治経済学部を開設し、政治学科、経済学科を神奈川県平塚市北金目に設置
		4	東海大学文学部文明学科にﾖｰﾛｯﾊﾟ専攻を設置
		4	東海大学工学部に通信工学科、電子工学科、工業化学科、金属材料工学科、建築学科、土木工学科を設置
		4	東海大学海洋学部に船舶工学科を設置
		4	東海大学福岡教養部を福岡県宗像郡赤間に開設
		4	東海大学短期大学部(女子)に食物栄養学科を設置
		4	東海大学第五高等学校を福岡県宗像郡赤間に開校
1967 S42	・	4	東海大学大学院に海洋学研究科を設置
		4	東海大学に体育学部を開設し、体育学科を神奈川県平塚市北金目に設置
		4	東海大学文学部に北欧文学科を設置
		4	東海大学工学部に航空宇宙学科を設置
		4	東海大学札幌教養部を北海道札幌市南区南沢に開設
		4	東海大学付属小学校を静岡県清水市三保に開校
1968 S43	・	1	海洋調査実習船「東海大学丸二世」が就航
		4	東海大学に教養学部を開設し、生活学科、芸術学科を神奈川県平塚市北金目に設置
		4	東海大学海洋学部に海洋土木工学科、水産学科を設置
		4	東海大学体育学部に武道学科を設置
		4	東海大学大学院に理学研究科を設置
1969 S44	・	4	東海大学大学院に文学研究科を設置
		4	東海大学工学部に制御工学科を設置
		4	東海大学短期大学部(女子)に児童教育学科を設置
1970 S45	・	4	東海大学海洋学部に海洋科学科を設置
		5	海洋科学博物館を静岡県清水市三保に開設
		9	ﾖｰﾛｯﾊﾟ学術ｾﾝﾀｰをﾃﾞﾝﾏｰｸ・ｺﾍﾟﾝﾊｰｹﾞﾝに開設

1971 S46 ・ 4 東海大学大学院に政治学研究科を設置
4 東海大学短期大学部(熊本)に建設工学科を設置
4 東海大学工学部に原子力工学科、応用物理学科、動力機械工学科、生産機械工学科、精密機械工学科を設置
4 東海大学体育学部に社会体育学科を設置
7 海洋調査実習船「望星丸」が就航
1972 S47 ・ 4 東海大学工芸短期大学を北海道旭川市神居町に開学し、工芸学科を設置
4 東海大学教養学部に国際学科を設置
1973 S48 ・ 4 東海大学大学院に芸術学研究科を設置
4 東海大学海洋学部に航海工学科を設置
4 九州東海大学を熊本県熊本市大江町に開学し、工学部電気工学科、機械工学科、建設工学科を設置
4 九州東海大学阿蘇校舎を熊本県阿蘇郡長陽村に開設
4 東海大学付属本田記念幼稚園を神奈川県伊勢原市下糟屋に開園
5 人体科学博物館を静岡県清水市三保に開設
1974 S49 ・ 4 東海大学医学部を神奈川県伊勢原市下糟屋に開設し、医学科を設置
4 東海大学理学部に情報数理学科を設置
4 東海大学政治経済学部に経営学科を設置
4 東海大学医療技術短期大学を神奈川県平塚市南金目に開学し、第一看護学科、第二看護学科を設置
4 東海大学沼津教養部を静岡県沼津市西野に開設
1975 S50 ・ 2 東海大学医学部付属病院を神奈川県伊勢原市下糟屋に開設
1976 S51 ・ 4 東海大学大学院に体育学研究科を設置
4 九州東海大学工学部に建築学科、土木工学科、経営管理学科を設置
1977 S52 ・ 3 東海大学短期大学部(熊本)の電気工学科(第一部・第二部)・機械工学科(第一部・第二部)、建設工学科を廃止
4 北海道東海大学を北海道旭川市神居町に開学し、芸術工学部ﾃﾞｻﾞｲﾝ学科、建築学科を設置
1978 S53 ・ 10 海洋調査実習船「望星丸二世」が就航
1979 S54 ・ 4 東海大学大学院に経済学研究科を設置
12 東海大学付属高等学校、東海大学実業高等学校を廃止
1980 S55 ・ 1 東海大学工芸短期大学を廃止
3 九州東海大学工学部の建設工学科を廃止
4 東海大学付属相模中学校を神奈川県相模原市相南に開校
4 九州東海大学に農学部を開設し、農学科、畜産学科を熊本県阿蘇郡長陽村に設置
4 東海大学大学院に医学研究科を設置
1982 S57 ・ 4 東海大学短期大学部(静岡)に商経学科第一部を設置し、商学科を商経学科第二部に名称変更
1983 S58 ・ 4 東海大学文学部史学科に、日本史学専攻、東洋史学専攻、西洋史学専攻、考古学専攻を設置
4 東海大学付属仰星高等学校を大阪府枚方市桜丘町に開校
12 東海大学医学部付属東京病院を東京都渋谷区代々木に開院
1984 S59 ・ 4 九州東海大学に大学院農学研究科を設置
4 東海大学医学部付属大磯病院を神奈川県中郡大磯町に開院
1985 S60 ・ 4 東海大学第二高等学校に電子情報科を設置
1986 S61 ・ 4 東海大学に法学部を開設し、法律学科を神奈川県平塚市北金目に設置
4 九州東海大学工学部に電子情報工学科を設置
4 東海大学工業高等学校に電子情報科を設置
4 東海大学第四高等学校付属中等部を北海道札幌市南区南沢に開校
1987 S62 ・ 4 九州東海大学工学部に情報ｼｽﾃﾑ工学科を設置
1988 S63 ・ 3 東海大学札幌教養部、同沼津教養部を廃止
4 北海道東海大学に工学部並びに国際文化学部を開設し、電子情報工学科、海洋開発工学科、生物工学科及び国際文化学科(比較文化専攻 ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ専攻)を北海道札幌市南区南沢に設置
10 東海大学付属ﾃﾞﾝﾏｰｸ校を開校
1989 H1 ・ 4 東海大学付属望星高等学校に単位制ｺｰｽを開設
1990 H2 ・ 3 東海大学福岡教養部を廃止
4 東海大学福岡短期大学を福岡県宗像市田久に開設し、情報処理学科、国際文化学科を設置
4 東海大学大学院に法学研究科を設置
4 九州東海大学大学院に工学研究科を設置
4 北海道東海大学に大学院芸術学研究科を設置
6 学校法人東海高輪学園(東海大学付属高輪台高等学校)を合併
1991 H3 ・ 4 東海大学に開発工学部を開設し、情報通信工学科、素材工学科、生物工学科、医用生体工学科を静岡県沼津市西野に設置
1993 H5 ・ 4 北海道東海大学大学院に理工学研究科を設置
6 学校法人精華学園(東海大学付属浦安高等学校、同付属望洋高等学校、同付属浦安中学校)を合併
1995 H7 ・ 4 東海大学大学院に開発工学研究科を設置
4 東海大学に健康科学部を開設し、看護学科、社会福祉学科を神奈川県伊勢原市下糟屋に設置
1996 H8 ・ 4 学校法人東海福岡学園(東海大学付属自由ケ丘幼稚園)を合併
4 東海大学付属仰星高等学校中等部を大阪府枚方市桜丘町に開校
1998 H10 ・ 4 東海大学海洋学部の船舶工学科をﾏﾘﾝﾃﾞｻﾞｲﾝ工学科に名称変更
1999 H11 ・ 4 東海大学大学院に健康科学研究科を設置
4 北海道東海大学国際文化学部に北方圏文化学科を設置
4 九州東海大学工学部の機械工学科、土木工学科を機械ｼｽﾃﾑ工学科、都市工学科に名称変更
4 東海大学短期大学部の電気通信工学科第一部、同第二部を情報・ﾈｯﾄﾜｰｸ学科第一部、同第二部に名称変更
4 東海大学工業高等学校を東海大学付属翔洋高等学校に名称変更し、普通科、科学技術科を設置
10 東海大学第一高等学校を廃止
2000 H12 ・ 4 東海大学海洋学部の海洋工学科を地球環境工学科に名称変更
4 北海道東海大学工学部の電子情報工学科、海洋開発工学科を情報ｼｽﾃﾑ学科、海洋環境学科に名称変更
4 九州東海大学に応用情報学部を開設し、情報ﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ学科、情報ｼｽﾃﾑ学科を熊本県熊本市渡鹿に設置
4 九州東海大学工学部に宇宙地球情報工学科、電気電子ｼｽﾃﾑ工学科を設置
4 九州東海大学農学部に応用植物科学科、応用動物科学科、ﾊﾞｲｵｻｲｴﾝｽ学科を設置
4 東海大学短期大学部の情報・ﾈｯﾄﾜｰｸ学科第一部を情報・ﾈｯﾄﾜｰｸ学科に名称変更
2001 H13 ・ 3 東海大学付属高輪台高等学校の全日制の課程工業科、定時制の課程普通科、工業科を廃止

		3	東海大学付属翔洋高等学校の全日制の課程電気科、機械科、電子情報科を廃止
		4	東海大学に電子情報学部を開設し、情報科学科、情報ﾒﾃﾞｨｱ学科、経営ｼｽﾃﾑ工学科、ｺﾝﾋﾟｭｰﾀ応用工学科、ｴﾚｸﾄﾛﾆｸｽ学科、ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ工学科、電気電子工学科を神奈川県平塚市北金目に設置
		4	東海大学文学部に文明学科、ｱｼﾞｱ文明学科、ﾖｰﾛｯﾊﾟ文明学科、ｱﾒﾘｶ文明学科、日本文学科、文芸創作学科、広報ﾒﾃﾞｨｱ学科、心理・社会学科を設置
		4	東海大学工学部に生命化学科、応用化学科、応用理学科を設置
		4	東海大学工学部の金属材料工学科、生産機械工学科、精密機械工学科を材料科学科、機械工学科、精密工学科に名称変更
		4	東海大学文学部の英文学科、史学科（日本史学専攻、東洋史学専攻、西洋史学専攻、考古学専攻）、北欧文学科を英語文化ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ学科、歴史学科、北欧学科に名称変更
		4	東海大学教養学部の生活学科を人間環境学科に名称変更
		4	東海大学短期大学部の商経学科第二部を廃止し、商経学科第一部を商経学科に名称変更
2002	H14	・ 3	東海大学第二高等学校の全日制の課程電気科、機械科、電子情報科を廃止
		3	東海大学医学部付属八王子病院を東京都八王子市石川町に開院
		4	東海大学第二工学部の電気工学科、建設工学科を情報ｼｽﾃﾑ学科、建築ﾃﾞｻﾞｲﾝ学科に名称変更
		12	学校法人東海大学熊本学園（かもめ幼稚園）を合併
2003	H15	・ 4	北海道東海大学芸術工学部にくらしﾃﾞｻﾞｲﾝ学科を設置
		4	東海大学短期大学部の生活科学科、商経学科を人間環境学科、経営情報学科に名称変更
		4	東海大学第一中学校を東海大学付属翔洋中学校に名称変更
		4	かもめ幼稚園を東海大学付属かもめ幼稚園に名称変更
		5	東海大学短期大学部の情報・ﾈｯﾄﾜｰｸ学科第二部を廃止
2004	H16	・ 4	東海大学に専門職大学院を開設し、実務法学研究科を東京都渋谷区富ヶ谷に設置
		4	東海大学体育学部に競技ｽﾎﾟｰﾂ学科、ｽﾎﾟｰﾂ・ﾚｼﾞｬｰﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ学科を設置、社会体育学科を生涯ｽﾎﾟｰﾂ学科に名称変更
		4	東海大学開発工学部に感性ﾃﾞｻﾞｲﾝ学科を設置、素材工学科を物質化学科に名称変更
		4	東海大学海洋学部に海洋文明学科を設置
		4	北海道東海大学国際文化学部に地域創造学科、ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ学科を設置
		4	東海大学医療技術短期大学の第一看護学科を看護学科に名称変更
		4	東海大学第二高等学校、同第三高等学校、同第四高等学校、同第五高等学校、同第四高等学校付属中等部を東海大学付属第二高等学校、同付属第三高等学校、同付属第四高等学校、同付属第五高等学校、同付属第四高等学校中等部に名称変更
		5	九州東海大学農学部の農学科、畜産学科を廃止
2005	H17	・ 3	東海大学医療技術短期大学の第二看護学科を廃止
		4	東海大学に連合大学院（九州東海大学と北海道東海大学との連合）を開設し、理工学研究科、地球環境科学研究科、生物科学研究科を設置
		4	九州東海大学工学部の宇宙地球情報工学科をﾘﾓｰﾄｾﾝｼﾝｸﾞ学科に名称変更
		4	北海道東海大学大学院に国際地域学研究科を設置
2006	H18	・ 3	東海大学付属翔洋高等学校の全日制の課程科学技術科を廃止
		4	東海大学電子情報学部を情報理工学部に名称変更
		4	東海大学情報理工学部にｿﾌﾄｳｪｱ開発工学科、情報通信電子工学科を設置
		4	東海大学工学部に光・画像工学科、ｴﾈﾙｷﾞｰ工学科、電気電子工学科を設置
		4	東海大学第二工学部を情報ﾃﾞｻﾞｲﾝ工学部に名称変更
		4	東海大学海洋学部に水産学科、海洋生物学科を設置、地球環境工学科、海洋土木工学科、ﾏﾘﾝﾃﾞｻﾞｲﾝ工学科、航海工学科を環境情報工学科、海洋建設工学科、船舶海洋工学科、航海学科に名称変更
		5	東海大学工学部の光学工学科、制御工学科を廃止
		5	九州東海大学工学部の電気工学科、経営管理学科、電子情報工学科、情報ｼｽﾃﾑ工学科を廃止
2007	H19	・ 4	東海大学専門職大学院に組込み技術研究科を東京都港区高輪に設置
		4	東海大学大学院に人間環境学研究科を設置
		4	九州東海大学工学部に環境保全学科、情報ｼｽﾃﾑ学科を設置
		4	東海大学付属高輪台高等学校中等部を東京都港区高輪に開校
		4	平和戦略国際研究所を廃止
		5	東海大学工学部の電子工学科、工業化学科、原子力工学科、応用物理学科を廃止
		5	東海大学文学部の広報学科、日本文学科を廃止
		5	東海大学短期大学部の人間環境学科を廃止
2008	H20	・ 3	東海大学付属ﾃﾞﾝﾏｰｸ校を閉校
		4	東海大学に総合経営学部を開設し、ﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ学科を熊本県熊本市渡鹿に設置
		4	東海大学に国際文化学部を開設し、地域創造学科、国際ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ学科を北海道札幌市南区南沢に設置
		4	東海大学に情報通信学部を開設し、情報ﾒﾃﾞｨｱ学科、組込みｿﾌﾄｳｪｱ工学科、経営ｼｽﾃﾑ工学科、通信ﾈｯﾄﾜｰｸ工学科を東京都港区高輪に設置
		4	東海大学に芸術工学部を開設し、くらしﾃﾞｻﾞｲﾝ学科、建築・環境ﾃﾞｻﾞｲﾝ学科を北海道旭川市神居町に設置
		4	東海大学に産業工学部を開設し、環境保全学科、電子知能ｼｽﾃﾑ工学科、機械ｼｽﾃﾑ工学科、建築学科を熊本県熊本市渡鹿に設置
		4	東海大学に生物理工学部を開設し、生物工学科、海洋生物科学科、生体機能科学科を北海道札幌市南区南沢に設置
		4	東海大学に農学部を開設し、応用植物科学科、応用動物科学科、ﾊﾞｲｵｻｲｴﾝｽ学科を熊本県阿蘇郡南阿蘇村に設置
		4	東海大学大学院に国際地域学研究科、芸術工学研究科、産業工学研究科、理工学研究科、農学研究科を設置
		4	連合大学院（九州東海大学と北海道東海大学との連合）理工学研究科、地球環境科学研究科、生物科学研究科を東海大学大学院総合理工学研究科、地球環境科学研究科、生物科学研究科に名称変更
		4	東海大学付属浦安中学校、同付属相模中学校を東海大学付属浦安高等学校中等部、同付属相模高等学校中等部に名称変更
		5	東海大学工学部の電気工学科、通信工学科を廃止
		5	東海大学文学部の文明学科（ｱｼﾞｱ専攻、ﾖｰﾛｯﾊﾟ専攻）を廃止
		5	九州東海大学の応用情報学部情報ﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ学科、情報ｼｽﾃﾑ学科を廃止
		5	九州東海大学工学部の機械ｼｽﾃﾑ工学科、環境保全学科、情報ｼｽﾃﾑ学科を廃止
		5	九州東海大学の農学部応用植物科学科、応用動物科学科、ﾊﾞｲｵｻｲｴﾝｽ学科を廃止
		5	北海道東海大学芸術工学部のﾃﾞｻﾞｲﾝ学科、建築学科を廃止
		5	北海道東海大学国際文化学部の国際文化学科（比較文化専攻、ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ専攻）、北方圏文化学科を廃止
		9	九州東海大学の大学院工学研究科、農学研究科を廃止
		9	九州東海大学大学院を廃止
		9	北海道東海大学の大学院芸術学研究科、理工学研究科、国際地域学研究科を廃止
		9	北海道東海大学大学院を廃止

2009 H21	・	4	東海大学付属翔洋中学校を東海大学付属翔洋高等学校中等部に名称変更
		5	東海大学工学部の経営工学科を廃止
		5	九州東海大学工学部の電気電子ｼｽﾃﾑ工学科を廃止
		5	北海道東海大学工学部の海洋環境学科、生物工学科を廃止
		5	北海道東海大学の国際文化学部地域創造学科、ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ学科を廃止
		9	東海大学短期大学部の情報・ﾈｯﾄﾜｰｸ学科を廃止
2010 H22	・	4	東海大学に観光学部を開設し、観光学科を神奈川県平塚市北金目に設置
		4	東海大学工学部に医用生体工学科を設置、ｴﾈﾙｷﾞｰ工学科を原子力工学科に名称変更
		9	九州東海大学の工学部ﾘﾓｰﾄｾﾝｼﾝｸﾞ学科、建築学科、都市工学科を廃止
		9	九州東海大学を廃止
		9	北海道東海大学の芸術工学部くらしﾃﾞｻﾞｲﾝ学科、工学部情報ｼｽﾃﾑ学科を廃止
		9	北海道東海大学を廃止
2011 H23	・	1	東海大学情報ﾃﾞｻﾞｲﾝ工学部の機械工学科を廃止
		4	東海大学海洋学部に環境社会学科、海洋地球科学科、航海工学科を設置
2012 H24	・	4	東海大学国際文化学部にﾃﾞｻﾞｲﾝ文化学科を設置
		4	東海大学に生物学部を開設し、生物学科、海洋生物科学科を北海道札幌市南区南沢に設置
		4	東海大学大学院に情報通信学研究科を設置
		4	東海大学付属第二高等学校を東海大学付属熊本星翔高等学校に名称変更
		5	東海大学情報理工学部の電気電子工学科を廃止
		5	東海大学工学部の応用理学科を廃止
2013 H25	・	4	東海大学に経営学部を開設し、経営学科、観光ﾋﾞｼﾞﾈｽ学科を熊本県熊本市渡鹿に設置
		4	東海大学に基盤工学部を開設し、電気電子情報工学科、医療福祉工学科を熊本県熊本市渡鹿に設置
		5	東海大学情報理工学部の情報通信電子工学科、ｴﾚｸﾄﾛﾆｸｽ学科、ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ工学科を廃止
		5	東海大学開発工学部の感性ﾃﾞｻﾞｲﾝ学科、物質化学科、生物工学科、医用生体工学科を廃止
		5	東海大学海洋学部の水産学科（水産資源開発課程、増殖課程）を廃止
		5	東海大学の情報ﾃﾞｻﾞｲﾝ工学部を廃止
		5	東海大学専門職大学院の組込み技術研究科を廃止
2014 H26	・	1	東海大学付属第五高等学校の理数科を廃止
		1	東海大学海洋学部の環境情報工学科を廃止
		5	東海大学情報理工学部のｿﾌﾄｳｪｱ開発工学科、情報ﾒﾃﾞｨｱ学科を廃止
		5	東海大学の開発工学部を廃止
		5	東海大学海洋学部の船舶海洋工学科を廃止
		5	東海大学大学院の芸術工学研究科を廃止
		5	東海大学短期大学部の経営情報学科を廃止
2015 H27	・	4	東海大学付属幼稚園、同付属本田記念幼稚園、同付属かもめ幼稚園を廃止
		4	認定こども園 東海大学付属幼稚園を静岡県清水市三保に開園
		4	認定こども園 東海大学付属本田記念幼稚園を神奈川県伊勢原市下糟屋に開園
		4	認定こども園 東海大学付属かもめ幼稚園を熊本県熊本市中央区帯山に開園
		4	東海大学付属翔洋高等学校、同付属翔洋高等学校中等部を東海大学付属静岡翔洋高等学校、同付属静岡翔洋高等学校中等部に名称変更
		5	東海大学海洋学部の海洋資源学科を廃止
		5	東海大学の芸術工学部を廃止
		5	東海大学生物理工学部の生体機能科学科を廃止
		5	東海大学大学院の開発工学研究科を廃止

４．設置する学校・学部・学科等

2015年５月１日現在

大学	学部	学科	専攻・課程	
東海大学	文学部	文明学科		
		アジア文明学科		
〔湘南校舎〕		ヨーロッパ文明学科		
神奈川県平塚市		アメリカ文明学科		
		北欧学科		
〔代々木校舎〕		歴史学科	日本史専攻	
東京都渋谷区			東洋史専攻	
			西洋史専攻	
〔高輪校舎〕			考古学専攻	
東京都港区		日本文学科		
		文芸創作学科		
〔清水校舎〕		英語文化コミュニケーション学科		
静岡県静岡市清水区		広報メディア学科		
		心理・社会学科		
〔伊勢原校舎〕	政治経済学部	政治学科		
神奈川県伊勢原市		経済学科		
		経営学科		
〔熊本校舎〕	法学部	法律学科		
熊本県熊本市東区	教養学部	人間環境学科	自然環境課程	
			社会環境課程	
〔阿蘇校舎〕		芸術学科	音楽学課程	
熊本県阿蘇郡南阿蘇村			美術学課程	
			デザイン学課程	
〔札幌校舎〕		国際学科		
北海道札幌市南区	体育学部	体育学科		
		競技スポーツ学科		
		武道学科		
		生涯スポーツ学科		
		スポーツ･レジャーマネジメント学科		
	理学部	数学科		
		情報数理学科		
		物理学科		
		化学科		
	情報理工学部	情報科学科		
		コンピュータ応用工学科		
	工学部	生命化学科		
		応用化学科		
		光・画像工学科		
		原子力工学科		
		電気電子工学科		
		材料科学科		
		建築学科		
		土木工学科		
		精密工学科		
		機械工学科		
		動力機械工学科		
		航空宇宙学科	航空宇宙学専攻	
			航空操縦学専攻	
		医用生体工学科		
	観光学部	観光学科		
	情報通信学部	情報メディア学科		
		組込みソフトウェア工学科		
		経営システム工学科		
		通信ネットワーク工学科		
	海洋学部	海洋文明学科		
		環境社会学科		
		海洋地球科学科		
		水産学科	生物生産学専攻	
			食品科学専攻	
		海洋生物学科		
		航海工学科	航海学専攻	
			海洋機械工学専攻	
	医学部	医学科		
	健康科学部	看護学科		
		社会福祉学科		
	経営学部	経営学科		
		観光ビジネス学科		
	基盤工学部	電気電子情報工学科		
		医療福祉工学科		
	農学部	応用植物科学科		
		応用動物科学科		
		バイオサイエンス学科		
	国際文化学部	地域創造学科		
		国際コミュニケーション学科		
		デザイン文化学科		
	生物学部	生物学科		
		海洋生物科学科		
	乗船実習課程			
	別科日本語研修課程			

※１ 改組改編等により募集停止となった学部学科等については、掲載しておりません。

大学院	研究科	専攻	博士課程前期（修士課程）	博士課程後期（博士課程）
東海大学大学院	総合理工学研究科	総合理工学専攻	－	○
	地球環境科学研究科	地球環境科学専攻	－	○
	生物科学研究科	生物科学専攻	－	○
	文学研究科	文明研究専攻	○	○
		史学専攻	○	○
		日本文学専攻	○	○
		英文学専攻	○	○
		コミュニケーション学専攻	○	○
		観光学専攻	○	－
	政治学研究科	政治学専攻	○	○
	経済学研究科	応用経済学専攻	○	○
	法学研究科	法律学専攻	○	○
	人間環境学研究科	人間環境学専攻	○	－
	芸術学研究科	音響芸術専攻	○	－
		造型芸術専攻	○	－
	体育学研究科	体育学専攻	○	－
	理学研究科	数理科学専攻	○	－
		物理学専攻	○	－
		化学専攻	○	－
	工学研究科	情報理工学専攻	○	－
		電気電子システム工学専攻	○	－
		応用理学専攻	○	－
		光工学専攻	○	－
		工業化学専攻	○	－
		金属材料工学専攻	○	－
		建築学専攻	○	－
		土木工学専攻	○	－
		機械工学専攻	○	－
		航空宇宙学専攻	○	－
		医用生体工学専攻	○	－
	情報通信学研究科	情報通信学専攻	○	－
	海洋学研究科	海洋学専攻	○	－
	医学研究科	先端医科学専攻	－	○
		医科学専攻	○	－
	健康科学研究科	看護学専攻	○	－
		保健福祉学専攻	○	－
	産業工学研究科	生産工学専攻	○	－
		情報工学専攻	○	－
		社会開発工学専攻	○	－
	農学研究科	農学専攻	○	－
	国際地域学研究科	国際地域学専攻	○	－
	理工学研究科	環境生物科学専攻	○	－

短期大学	学科	
東海大学短期大学部 静岡県静岡市葵区	食物栄養学科	
	児童教育学科	
東海大学医療技術短期大学 神奈川県平塚市	看護学科	
東海大学福岡短期大学 福岡県宗像市	情報処理学科	
	国際文化学科	

※1 改組改編等により募集停止となった学部学科等については、掲載しておりません。

2015年５月１日現在

区分	学　校　名		
高等学校	東海大学付属浦安高等学校	全日制	千葉県浦安市
	東海大学付属相模高等学校	全日制	神奈川県相模原市南区
	東海大学付属高輪台高等学校	全日制	東京都港区
	東海大学付属静岡翔洋高等学校	全日制	静岡県静岡市清水区
	東海大学付属熊本星翔高等学校	全日制	熊本県熊本市東区
	東海大学付属第三高等学校	全日制	長野県茅野市
	東海大学付属第四高等学校	全日制	北海道札幌市南区
	東海大学付属第五高等学校	全日制	福岡県宗像市
	東海大学付属仰星高等学校	全日制	大阪府枚方市
	東海大学付属望洋高等学校	全日制	千葉県市原市
	東海大学付属望星高等学校	通信制	東京都渋谷区
	東海大学付属甲府高等学校（別法人）	全日制	山梨県甲府市
中等部	東海大学付属浦安高等学校中等部		千葉県浦安市
	東海大学付属相模高等学校中等部		神奈川県相模原市南区
	東海大学付属高輪台高等学校中等部		東京都港区
	東海大学付属静岡翔洋高等学校中等部		静岡県静岡市清水区
	東海大学付属第四高等学校中等部		北海道札幌市南区
	東海大学付属仰星高等学校中等部		大阪府枚方市
小学校	東海大学付属小学校		静岡県静岡市清水区
幼稚園	認定こども園 東海大学付属幼稚園		静岡県静岡市清水区
	認定こども園 東海大学付属本田記念幼稚園		神奈川県伊勢原市
	東海大学付属自由ケ丘幼稚園		福岡県宗像市
	認定こども園 東海大学付属かもめ幼稚園		熊本県熊本市中央区

海外法人	ハワイ東海インターナショナルカレッジ		アメリカ合衆国ハワイ州

提携校	東海大学山形高等学校（別法人）	全日制	山形県山形市
	東海大学菅生高等学校（別法人）	全日制	東京都あきる野市
	東海大学菅生高等学校中等部（別法人）		

5. 学校・学部等の学生数の状況

2015年５月１日現在

学校名	区　分		入学定員	収容定員	現員
東　海　大　学	学部計		6,755	27,371	29,008
	文学部		930	3,720	4,052
	観光学部		200	790	909
	政治経済学部		450	1,800	2,007
	経営学部		230	690	593
	総合経営学部		0	200	121
	法学部		300	1,200	1,291
	教養学部		330	1,320	1,471
	国際文化学部		260	1,040	904
	理学部		320	1,280	1,421
	情報理工学部		200	800	916
	情報通信学部		320	1,280	1,458
	工学部		1,460	5,840	6,270
	基盤工学部		140	420	370
	産業工学部		0	300	72
	海洋学部		530	2,120	2,168
	生物理工学部		0	0	24
	生物学部		140	560	623
	農学部		230	920	1,020
	体育学部		440	1,720	1,903
	医学部		115	676	684
	健康科学部		160	695	731
	乗船実習課程		30	30	25
	別科日本語研修課程		200	200	63
	実務法学研究科		0	60	5
	大学院計		572	1,322	1,057
	総合理工学研究科	博士課程	35	105	47
	地球環境科学研究科	博士課程	10	30	3
	生物科学研究科	博士課程	10	30	9
	文学研究科	博士課程（前期）・修士課程	44	88	55
		博士課程（後期）	18	54	16
	政治学研究科	博士課程（前期）	10	20	2
		博士課程（後期）	5	15	2
	経済学研究科	博士課程（前期）	10	20	5
		博士課程（後期）	5	15	0
	法学研究科	博士課程（前期）	10	20	0
		博士課程（後期）	5	15	1
	人間環境学研究科	修士課程	10	20	11
	芸術学研究科	修士課程	8	16	16
	国際地域学研究科	修士課程	4	8	5
	理学研究科	修士課程	32	64	76
	情報通信学研究科	修士課程	30	60	48
	工学研究科	修士課程	184	368	523
	産業工学研究科	修士課程	24	48	6
	海洋学研究科	修士課程	20	60	36
	理工学研究科	修士課程	6	12	6
	農学研究科	修士課程	12	24	28
	体育学研究科	修士課程	15	30	35
	医学研究科	修士課程	10	20	22
		博士課程	35	140	71
	健康科学研究科	修士課程	20	40	34

学校名	学科名	入学定員	収容定員	現員
東海大学短期大学部	学科計	200	400	394
	食物栄養学科	100	200	180
	児童教育学科	100	200	214
東海大学医療技術短期大学	看護学科	80	240	271
東海大学福岡短期大学	学科計	200	400	189
	情報処理学科	100	200	46
	国際文化学科	100	200	143

区分	学校名	区　分	入学定員	収容定員	現員
高等学校	東海大学付属浦安高等学校	全日制	370	1,110	1,214
	東海大学付属望星高等学校	通信制	1,000	3,000	1,648
	東海大学付属相模高等学校	全日制	600	1,800	1,778
	東海大学付属高輪台高等学校	全日制	420	1,260	1,344
	東海大学付属静岡翔洋高等学校	全日制	360	1,080	857
	東海大学付属熊本星翔高等学校	全日制	400	1,200	1,433
	東海大学付属第三高等学校	全日制	360	1,080	869
	東海大学付属第四高等学校	全日制	320	960	769
	東海大学付属第五高等学校	全日制	320	960	874
	東海大学付属仰星高等学校	全日制	400	1,120	1,125
	東海大学付属望洋高等学校	全日制	370	1,110	1,010
中学校	東海大学付属浦安高等学校中等部		120	360	338
	東海大学付属相模高等学校中等部		160	480	491
	東海大学付属高輪台高等学校中等部		80	240	234
	東海大学付属静岡翔洋高等学校中等部		120	360	351
	東海大学付属第四高等学校中等部		0	80	29
	東海大学付属仰星高等学校中等部		120	360	265
小学校	東海大学付属小学校		60	360	141
幼稚園	認定こども園　東海大学付属幼稚園		50	165	85
	認定こども園　東海大学付属本田記念幼稚園		70	240	198
	東海大学付属自由ケ丘幼稚園		80	320	303
	認定こども園　東海大学付属かもめ幼稚園		135	405	347

※小・中学校は学則定員、幼稚園は認可定員を記載しております。

6. 役員の概要

《 役 員 》

2015年5月1日現在

	氏	名	兼務の状況	常勤・非常勤の別
理 事 数	（理 事 長）	松 前 義 昭	(学)東海大学副総長、東海大学情報技術センター所長、(学)国際武道大学副理事長	常 勤
	（常務理事）	杉 一 郎	(学)東海大学初等中等教育部部長	〃
		後 藤 俊 郎	(学)東海大学理事長室室長	〃
		橋 本 敏 明	望星学塾副塾長、東海大学出版部部長	〃
		野 田 雅 一	(学)東海大学人事部部長	〃
		江 間 淳 二	(学)東海大学財務部部長	〃
		黒 田 和一郎	(学)東海大学経営企画室長	〃
現員 19名		平 野 葉 一	東海大学副学長（キャンパス連携担当）	〃
		山 田 清 志	東海大学学長	〃
	（理 事）	遠 藤 武 人	(学)東海大学甲府学園理事長	非常勤
		大 金 眞 人	東海大学付属相模高等学校・中等部校長	常 勤
		後 藤 亘	株式会社エフエム東京名誉相談役	非常勤
		髙 野 吉太郎	株式会社新宿髙野代表取締役社長	〃
		髙 野 二 郎	(学)東海大学副総長	常 勤
		竹 内 むつ子	認定こども園 東海大学付属かもめ幼稚園園長	〃
		灰 田 宗 孝	東海大学医療技術短期大学学長	〃
		平 山 正 剛	弁護士、学校法人国際武道大学理事	非常勤
		幕 内 博 康	東海大学医学部付属病院本部本部長	常 勤
		山 下 泰 裕	東海大学副学長（スポーツ・社会連携担当）	〃
監 事 数	（監 事）	淵 上 貫 之	弁護士	非常勤
		木 本 雄 一		常 勤
定数2～4名／現員3名		安 達 建 夫		〃

《 評議員 》

（評議員） 42名 （2015年5月1日現在）

7．教職員の概要

2015年5月1日現在

	教 員	職 員
法 人	11	59
大 学	1,894	897
短 期 大 学	69	30
高 校	556	56
中 学 校	111	5
小 学 校	19	1
幼 稚 園	57	5
病 院	0	3,150
合 計	2,717	4,203

事 業 の 概 要

Ⅰ　学園共通の取組み

１．経営企画部門

Ａ．経営戦略

≪当該事業実施概況≫

学園の経営戦略に関する案件については，理事長の諮問機関である経営戦略会議の議を経て理事長に答申される。経営戦略会議では，学園マスタープランの策定と，学園経営に影響を及ぼす重要案件に関する対応策の提言について審議が行われた。学園の将来計画である学園マスタープランの策定については，当初のスケジュールに基づき進められた。学園経営に影響を及ぼす重要案件に関する対応策の提言については，経営戦略会議の議を経て実行に移された事業の効果に関する検証並びに新たな事業の展開につなげていくために実効性の高い検証・フィードバック体制の整備に係る方向性の提案を行い，試行的な取組みを実施した。今後も，各部門と協力し取り組んでいく。

Ｂ．情報化戦略

≪当該事業実施概況≫

①情報化戦略の策定・情報の一元管理と集約に関する取組み

情報化戦略の策定について，2015 年 10 月に法人事務用コンピューター機器のリプレイス時に BI ツールを導入した。このツールを利用した調査分析・評価活動を行うための人材育成を開始している。

情報の一元管理と集約については，教育機関・病院の各種システムの統合を検討する「学園情報システム統合検討プロジェクト」を発足させた。

②法人業務の事業継続にかかわる取組み

2015 年 10 月に法人事務用コンピューター機器のリプレイスを実施した。今回のリプレイスは，法人業務の事業継続を第一の目標としており，サーバー群とサーバー系のネットワーク網及びクライアント PC（仮想 PC）については，全てデータセンターへ移設した。

③高等教育機関の授業支援・ネットワーク整備に関する取組み

授業支援について，2015 年度より東海大学において教育の質の向上を図るため「授業支援システム」を更新し，教員による活用を進めて

いる。

ネットワーク整備については，増大するネットワークのトラフィックに対応するため，東海大学・SINET 間の回線を 10Gbps と高速化を図り，それに伴い学園内ネットワークの拠点間通信サービスの切替作業を実施した。

④初等中等教育機関の情報化に関する取組み

ICT 教育に関する施策として，初等中等教育部と連携し，付属高等学校の一部に優先して ICT 機器環境の整備を行えるようサポートを行った。

2015 年度は，付属高輪台高等学校に生徒用タブレット PC650 台を配備し，教育の ICT 化を進めた。

C．広報戦略

①社会からの信頼・評価を高める取組み（学園のブランド力の向上）

≪当該事業実施概況≫

（１）全国小学校・公立図書館へ寄贈する学習まんが冊子に協賛した。学ぶことの大切さや面白さを伝えながら，東海大学の理念や特色ある教育活動を未来の学生である児童に直接アピールした。

（２）マスコミ向けのニューズレター及びメールマガジンを配信し，学園の教育・研究に対する認知を高める活動を行った。

（３）毎日新聞社 Web サイトとの合同 Web 企画である『東海イズム』を通じ，大学の特色ある教育・研究活動についてアピールを行った。

②情報発信の強化

≪当該事業実施概況≫

情報収集活動は，従来と変わらず注力する形で実施してきた。その結果としてリリース件数は，2014 年度とほぼ同数であった。また，Facebook を活用した情報発信では,『いいね』の登録が 1 万件を超え，順調にユーザーを増やすことができた。

③Web サイトの充実

≪当該事業実施概況≫

大学オフィシャルサイトは，管理運営体制を一新したことにより，円滑な運用がなされるようになった。日々の新着情報の発信などについて，多くの評価を得た。また，ソーシャル・ネットワーキング・サービスを利用した情報発信においても積極的に取り組むことができた。

④グローバル化に対応した広報活動の充実

≪当該事業実施概況≫

グローバルサイトのリニューアルを無事終了し，Web サイトを公開することができた。また，海外向けリリース配信をテストケースとして実行し，メディアコンタクト情報を入手するなど，新規事業を実現できた。

⑤学納金確保に向けた取組み（学生・生徒・児童・園児募集）

≪当該事業実施概況≫

地域におけるマス媒体を利用した広報・広告活動を実施した結果，各機関ともに入試状況に改善が見られ，志願者及び入学者の数値が高まりを見せている。

⑥調査・分析を広報戦略に反映

≪当該事業実施概況≫

外部評価やランキングなどの各種評価結果を柔軟に活用し，生徒や学生募集戦略に取り込む機会を得ることができた。

２．総務部門

Ａ．施設整備

①施設整備計画検討

≪当該事業実施概況≫

経営戦略の把握として関係部署と打合せを行い，学園マスタープラン検討プロジェクトで検討されている学園全体のビジョンの検討状況を確認した。

各校舎建物状況の再確認としては，各キャンパス，各校園の状況を施設状況確認シートで建物の耐震性，劣化状況及び利用状況等を確認し，そのデータをもとに概略の整備計画のたたき台を作成し施設整備

が急務な校舎から，現地と打合せを行った。特に多くの建物がある高等学校と大学が同一敷地にあるキャンパスから現地確認を実施した。

また，老朽化が進んでいる一部の建物については，今後の方針を確認しながら，整備計画を検討し，各校舎と施設整備計画を進めるための打合せを行った。

各校舎の経営状況，運営方針の確認では，各校舎の学生生徒数，教職員数などを確認し，施設規模の適正化の検討を実施し，今後の施設整備計画において利用するためのデータ整備に取りかかった。

②施設整備支援

≪当該事業実施概況≫

施設整備支援において，ほぼ確実に支援が実行できたが，一部計画については，全体の整備計画に関連して，見直しを図ることとした。また，代々木校舎地域防災とも連携した建替え計画については，渋谷区が現在地域の調整を行っている。

B．経費節減

①光熱水費の節減及び省エネルギー対策

≪当該事業実施概況≫

東日本大震災の影響により，2011 年度から電気を中心に各種エネルギー使用量の大幅な削減を図っており，2015 年度においても，引き続き削減に努めた。

エネルギー使用量については，湘南校舎 18 号館の運用開始や旭川校舎，沼津校舎の閉鎖等，変動の要因は様々だが，各校舎機関での努力により，2014 年度比では，減少傾向となっている。

電気料金については，2015 年度，原油価格の下落に伴い，電気代に上乗せされる「燃料費調整額」が減額となったため，支出を抑制することができた。しかし，この状況がいつまで続くか先行きは不透明であり，今後も，原油価格の動向については注視する必要がある。

また，2016 年度の電気受給契約については，契約電力の見直しを図り，2015 年度よりも更に減額した内容で新電力会社との契約を締結させた。

②業務委託費の削減

≪当該事業実施概況≫

各校舎・機関における業務委託費は，これまでの継続的な値引き交渉と業務内容の精査，契約形態の見直し等により抑制した。

また,業務委託契約書の締結についても,関係部門との連携により，内容面の精度を高めることができた。

2015年度実施した人件費プロジェクトにおいて，委託人件費の定義付けがなされ，経営戦略会議で承認されたことにより，今後，関係部門と調整の上，経費の削減につながる取組みを推進していく。

③設備賃借料・土地賃借料・建物賃借料の削減

≪当該事業実施概況≫

契約金額の見直しをするに当たり，特に，校友会館の賃料については，周辺の家賃の高騰を踏まえ，損益分岐点を算出し，現状維持をベースに，必要最小限で契約を締結することができた。その他の契約についても，更新時期に合わせ，継続して成果を上げることができた。

各校舎・機関の賃借料の状況を把握することにより，今後も地域における適正価格の調査及び賃料削減の見直しを継続していく必要がある。

C．安全衛生

≪当該事業実施概況≫

2016 年度本稼働に向けて問題点等の検証及び洗い出しをするために 2016 年１月から２月にかけて，学園全体でストレスチェックのトライアルを実施した。その結果，周知方法の問題や受検率のバラつき等が見受けられた。

これらの問題を解決すべく，2016 年６月から 10 月にかけて実施予定のストレスチェックについては,今回のトライアルの結果を踏まえ,現在検討を進めている。

今後も関係部門と連携して，スムーズにストレスチェックが行えるよう環境を整えていく。

D．危機管理

≪当該事業実施概況≫

2014 年度に引き続き,大規模災害に対する防災対策及び啓発活動を中心に取り組んだ。具体的には，法人部門においては，①2015 年９月

に九州キャンパス（熊本校舎・付属熊本星翔高等学校・阿蘇校舎）にて現地対策本部初動対応訓練を，各校舎・機関の立地条件に合わせて実施した。②事件・事故等の防止に向けた取組みの徹底及び発生時においての速やかな緊急連絡票の提出について周知した。

また，東海大学代々木校舎においては，③2015 年９月に観光学部２年次生及び教職員を対象に，地震を想定した避難訓練を実施した。

④地域との災害に対する「自助」,「共助」の観点から，渋谷区及び富ヶ谷２丁目町会と情報交換，勉強会等を行った。⑤携帯電話のメールを利用した安否確認システム訓練を 2015 年度は，３回実施し，その結果，応答率は，82.3 パーセント～88.2 パーセントであった。

引き続き，防災対策及び啓発活動を継続していく。

Ｅ．ハラスメント

≪当該事業実施概況≫

学校法人東海大学では,「ハラスメント防止と相談のためのガイド」を配付し，健全な教育環境や職場環境を作るための行動指針が示された。引き続き，ハラスメント防止に関する啓発活動を実施する。

Ｆ．コンプライアンス

≪当該事業実施概況≫

学園全体のコンプライアンス強化を行うため，事業計画に掲げた次の①から③の事項を実施した。

①教職員へのコンプライアンス研修実施

付属望星高等学校にて危機管理及びコンプライアンス講義(2015 年５月実施),新任教職員へのコンプライアンス講義(2015 年７月実施),事務管理者勉強会での改正法律（マイナンバー制度）及び管理職におけるコンプライアンス勉強会（2015 年 10 月実施）を行った。

②コンプライアンスにかかわる情報の発信

継続して実施している法律政令等情報提供を計 43 件配信した。また，全教職員に向けたコンプライアンス意識の醸成を目的とした「コンプライアンス違反事例集」を計６回（平均２か月に１回）掲載し，コンプライアンス意識の向上を図った。

③コンプライアンス啓発に伴う関連部署との連携強化

上記②の法律政令等情報提供のうち，「行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」については，その社会的責任を果たすべく，総務部法務課が主体となって，制度導入に向けた取りまとめを行い，適正な運用を実現させるための基盤を構築した。その他，「労働安全衛生法施行令の一部を改正する告示」における制度詳細の適法性確認や「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律等の一部を改正する法律」における労働者派遣契約の見直し及び統一様式の作成等，関係部署との連携を行い，法律等改正における先進的な提言・提案を実施した。

３．財務部門

Ａ．財政計画

①収入に見合う予算規模の厳格化と予算遵守

≪当該事業実施概況≫

年度当初の段階において，予算で見積った学生生徒等数の未達に対し事業活動収入の補正と，それに見合う事業活動支出の見直しを盛り込んで，予算の第１次補正を実施した。また，四半期ごとに常務理事会で予算執行状況等の報告を行い，それ以外の月には月次ベースの予算執行状況の報告上申をすることで予算管理の徹底に努めた。さらに，１年間の在学者の除退学等による学生生徒等数及び経費等の変動を考慮し，予算の第２次補正を行った。

②部門ごと（法人部門，高等教育部門，初等中等教育部門，医学部・付属病院部門）の予算執行管理

≪当該事業実施概況≫

限られた財源の資金の効果的な投資と部門間における横断的な運用のために，予算執行時には，常に部門の収支バランス及び地域（エリア）ごとの収支バランスを考慮して財務運営に取り組んだ。特に札幌キャンパスにおいて，高等教育機関と初等中等教育機関の一貫教育体制強化に向けて効率的な資金の投下を行った。また，予算執行段階において運営上必要と判断した計画外事業の執行については，部門内での弾力的な運用のもと，収支バランスに配慮した予算執行に努めた。

③補助金の獲得
≪当該事業実施概況≫
私立大学等経常費補助金は，厳しい圧縮率がかかるなか，引き続き改革総合支援事業の採択を得るなど，昨年度とほぼ同額を確保した。また，施設・設備補助金では，東海大学熊本校舎及び札幌校舎における防災機能強化事業（耐震補強工事）や付属高輪台高等学校及び付属第四高等学校における IT 教育設備整備事業について，予算編成段階から関係各部署と補助金の獲得に向けた検討や打合せを重ねてきたことで，計画外の新たな補助金を獲得することができた。さらに，東海大学を中心に補助金説明会・打合せを継続実施し申請体制の強化を図った。

④資産運用
≪当該事業実施概況≫
2015 年度後半における，日本銀行による金融政策に起因する著しい金利低下や為替レートの変動により，厳しい運用環境の中，金融機関との協力のもと，仕組預金から仕組債へのシフト等本学の運用方針に沿った提案により，一定の利回りを確保することができた。

⑤予算編成から執行までの点検・評価の強化
≪当該事業実施概況≫
財務会計システムの導入により，システム内において予算の計上がされていない場合には，伝票起票を制限する等，より厳格な予算執行管理体制の確立を図り，予算精度を向上させることで予算振替等を最小限に留めるように努めた。また，校舎・機関においては，予算計画から執行までの状況を報告してもらう等，綿密な事業計画を意識した予算編成体制の強化を図った。今後も，予算執行後の投資効果や評価についての検証を更に強化していく。

⑥各部門の財務情報・状況の発信
≪当該事業実施概況≫
ステークホルダーに対しては，公開している情報について説明の充実を図る等，一層わかりやすい説明内容となるように努めた。学内に対しては，事務管理者会議において，所属長に対して各部門の財務情報・状況を説明するなど経営意識の醸成を図るとともに，研修会等を

通して教職員の経営感覚の向上とスキルアップを意識し，それぞれの立場に見合う内容での学園及び各部門の収支状況の情報提供及び解説を実施した。さらに，学校法人会計基準の一部改正に対応した研修会を実施し，財務会計書類の作成方法及び解説を行った。

⑦学費徴収項目の検討

≪当該事業実施概況≫

2017 年度に予定していた東海大学の大幅なカリキュラムの改訂は，2018 年度へ計画変更となったが，カリキュラムに見合った学費単価の設定を行うため部門別収支の分析手法等について検討を行った。今後は初等中等教育機関も含め，学園として一貫した理論に基づく徴収項目を検討していく。

⑧学園マスタープランに連動させる資金計画の策定

≪当該事業実施概況≫

基幹収入の確保や達成値を設けた予算編成，徹底した予算管理により創出された資金をもとに，第２号基本金引当特定資産や特定引当資産へ積上げたほか，施設設備への効果的投資により学園の将来につながる教育研究環境整備の実施及び計画の策定を行った。

４．人事部門

Ａ．人事政策

①複線型人事制度の具体的構築について

≪当該事業実施概況≫

2014 年度より引き続き，複線型人事制度の基本設計分科会及び給与設計分科会にて検討を行い，概要設計案を作成した。それぞれ分科会での議論で，結論をひとつに絞れなかった事項及び継続して検討が必要な事項も含めて，分科会の上部組織である制度検討委員会へ設計案の答申を行った。

②要員計画の適正な実施について

≪当該事業実施概況≫

学園の財務状況を認識し，人件費の削減と抑制に努めていくために，要員計画数と人件費予算との整合性を図ることを目的に，人件費プロジェクトを発足させ，派遣等による委託人件費の定義を策定した。要

員計画の策定時期については，学園マスタープラン策定時期の見直しに伴い，再検討を行った。

③障がい者雇用の創出
≪当該事業実施概況≫
近年，本学園の障がい者雇用については，抜本的な改善が図れない状況が継続していることから，障がい者雇用対策委員会において，校舎・機関ごとに雇用すべき人数を具体的に明示し，雇用対策の強化を図った。また，雇用者確保のための方法についても検討を進め，計画的な雇用者増加を行う周知を行った。

④所属長の資質向上のための養成計画の立案
≪当該事業実施概況≫
秋期事務管理者会議に併せ，所属長として必要とされるコンプライアンス，労務管理，学園の財務の各単元で研修を実施した。

⑤マイナンバー法の対応について
≪当該事業実施概況≫
本学園におけるマイナンバーの管理及び運用ルールを定義し，在職者及び新任者に対し，マイナンバーの回収を開始した。

Ｂ．給与政策
①複線型人事制度導入に伴う給与制度の検討
≪当該事業実施概況≫
複線型人事制度の基本設計を踏まえて，現行給与の検証及び「一般職」コースの処遇の検討を開始し，基本方針について制度検討委員会へ答申を行った。

②特任教職員，臨時教職員の給与体系見直しの検討
≪当該事業実施概況≫
特任教職員については，全職種を統括して検討するための「特任教職員任用・処遇検討プロジェクト」を発足し，特任教職員の任用体系の整理から検討を進めることとした。
臨時教職員については,各校舎･機関で雇用契約していることから,給与体系が雇用内容に適しているか等の検証を行う必要があるため,

2016 年度より雇用内容を把握するための環境作りの検討に着手する。

③臨時教職員の給与明細書の Web 化

≪当該事業実施概況≫

臨時教職員用の給与明細 Web 画面を開設し，法人部門・代々木校舎及び付属高等学校２校で試行的に実施し，発生した問題点を解消しながら本格実施をめざす。

Ｃ．福利厚生政策

①学園互助共済年金制度

≪当該事業実施概況≫

2015 年度は，制度検討委員会を計 6 回開催し，本制度の資産状況・将来の資産推移予想等の分析「年金 ALM（Asset Liability Management）分析」を行い，その分析結果を確認し，本制度を現行どおり継続していくことで問題ないとの結論に達した。また,「代議員会」,「運営委員会」,「資産運用検討委員会」も定期的に開催し，本制度の安定的運営に努めた。

②メンタルヘルス対策

≪当該事業実施概況≫

2016 年１月から２月にかけて学内でのストレスチェックのトライアルが問題なく実施されたことを確認した。また，本学の健康保険組合である日本私立学校振興・共済事業団が開設している「私学事業団健康相談ダイヤル」及び「メンタルヘルス相談」との学内連携について調整を行った。

５．校友部門

Ａ．校友会

≪当該事業実施概況≫

校友会運営委員会において，学園校友会で建学 75 周年記念事業募金に協力することが承認され，学園校友会より学校法人東海大学に 1,000 万円の募金を行った。また，６月 11 日開催の北海道ブロック合同懇談会を皮切りに全国９ブロックで各地区学園校友会ブロック懇談会が開催され，1,030 名が出席した。東北・中部の各ブロックでは出席者数は増加した。増加した２ブロックはいずれも会場が前回開催県と

異なる県であった。学園への学生等の募集の呼びかけは，校友会各会の会合において学園の魅力を伝えると同時に，印刷物の発行・役員への入試情報の提供を行った。

Ｂ．後援会

≪当該事業実施概況≫

近況報告会においては，保護者からのニーズの高い「就職支援説明会」を対前年度 9 地区増の 17 地区で同時併催を実施し，保護者満足度向上に努めた。

各地区総会の実施概況については，出席者数総計では，ほぼ 2014 年度と同様ながら，東京・神奈川・静岡・埼玉など，在籍者数の多い地区では平均して８パーセント程度の増加となった。これは，教学部との連携により，保護者に対する後援会総会への出席の働きかけが奏効したものであり，保護者に対し，早期に情報を提供することで満足度向上につながる結果となった。

Ｃ．白鷗会・不知火会

≪当該事業実施概況≫

白鷗会は，25 地区の各会及び３ブロックで総会又は合同イベントが行われ，校友会各会と合同で行事を企画・実施した。この他にも研修旅行を開催した地区もある。不知火会は，近畿ブロック・九州ブロック・静岡ブロックと合同で総会・懇親旅行が開催された。

Ｄ．大学同窓会

≪当該事業実施概況≫

同窓会設立 75 周年記念事業準備委員会発足については，代議員会で承認され，委員の選出を行った。ホームカミングデーは，13,246 名で過去最高の入場者数を数え，盛大に開催された。同窓会 AO 入試では，40 名のエントリーがあり，入試の結果 29 名が入学した。ネクストキャリアサービスの利用状況は横ばい，ホテル・リゾートサービスについては，利用者が減少している。

上海支部は昨年７月に山下泰裕副学長を来賓に迎え，発足総会が行われた。引き続き海外での支部発足の動きをサポートしていく。

６．その他の推進事業

Ａ．寄付募集事業

①建学 75 周年記念事業募金

≪当該事業実施概況≫

2015 年度は，企業を始めとする法人を重点に，募金活動を展開した結果，個人並びに任意団体等から予算額を上回る寄付を獲得することができた。

②松前重義記念基金

≪当該事業実施概況≫

建学 75 周年記念事業募金の実施期間中は，積極的な募集活動を休止しているが，予算額とほぼ同額の寄付を獲得することができた。

また，基金の運用益により実行している奨学金・奨励金・助成金の３事業では，事業協力金及び運用益から交付を行い，その活動報告として，松前重義記念基金だよりの発行を実施した。

2015 年度決算において，前述の事業費残額等を原資に積上げた。

③教育振興募金

≪当該事業実施概況≫

入学後の医学部新入生保護者に対して募集活動を行った結果，予算額とほぼ同額の寄付を獲得することができた。

なお，医学部以外は，募集を休止しているが，寄付者の意向により，一般学部の保護者からの寄付を受け入れた。

④その他の記念事業募金

≪当該事業実施概況≫

建学 75 周年記念事業募金を学園としての記念事業募金としており，2015 年度は，該当事業がなかったため，機関ごとの記念事業募金は実施しなかった。

Ⅱ　高等教育部門

Ａ．高等教育機関の管理運営体制整備

①大学

≪当該事業実施概況≫

学長のマネジメントを強化するため，これまでの会議体の構成員や開催頻度等を見直し，また，副学長室を整備・充実させた。

②短期大学（部）

≪当該事業実施概況≫

大学運営本部高等教育室がこれまでの法人本部高等教育部の業務を所管し，短期大学（部）の業務を支援した。また，これまで学部長・センター所長等を対象とした学部長研修懇談会を拡充した「大学運営研修会」（大学運営本部主催）に短期大学（部）の学長も参加し，高等教育部門として一体となった研修を実施した。

Ｂ．一貫教育（高大・高短大）の組織体制と実施計画

①静岡地区一貫教育体制検討プロジェクト

≪当該事業実施概況≫

2015 年 7 月 3 日に，本事業の実施に当たり，「組織体制」及び「運営方針」について事前打合せを行った。

2015 年 10 月 9 日に，第 1 回プロジェクト会議を開催した。主な議題は「グローバル教育の推進及び連携について」であり，各教育機関におけるグローバル教育の現況の報告及び各教育機関の連携の可能性について議論を行った。また，プロジェクト会議後，各教育機関の英語教育担当者による会議を実施した。

2016 年 1 月 9 日に，大学学長，初等中等教育部長等を含めて，本プロジェクトの拡大会議を開催し，静岡地区各教育機関の連携の現況について議論を行った。特に，静岡地区の施設の効率的利用について議論がなされ，別途会議体を設置し，施設の有効利用の促進を図ることとした。

②札幌地区一貫教育体制検討プロジェクト

≪当該事業実施概況≫

「高大連携委員会」は 2015 年 4 月 22 日に第 1 回，5 月 8 日に第 2 回，11 月 5 日に第 3 回，1 月 28 日に第 4 回が開催された。

第１回委員会において，委員会の各部会での連携活動の検討を行なった。各部会は次のとおり。

「高大連携スポーツ部会」

「高大連携カリキュラム部会」

「地域連携部会」

「英語科部会」

「理科・生物部会」

「デザイン部会」

「その他（キャリア教育など)」

各部会において検討された事項として，大学と高等学校の合同イベントや出前授業を実施した。

また，大学教員と高校教員とのコミュニケーションの場として，教科研究会」を設置し，教育方法，改善，実践についての自由討議を行なった。

③熊本地区一貫教育体制検討プロジェクト

≪当該事業実施概況≫

入学広報における東海大学九州キャンパスと付属熊本星翔高等学校との連携の取組みとして，高校２年生に対する学部説明会において，事前に九州キャンパス各学部主任と説明内容を協議して充実した説明会を開催することができた。

また，高等学校での三者面談時において，東海大学入学広報担当者による相談ブースを設置することで，保護者・生徒からの相談・質問に即応することができた。

スポーツにおける連携の取組みとしては，2014 年度に引き続き，部活動を通じての，高等学校・大学７年間を通じた教育と進路の構築を目指し，連携プロジェクトの催しとして大学と高等学校の合同練習や大学スタッフによるコーチング等の活動を実施した。

④福岡地区教育機関連絡協議会

≪当該事業実施概況≫

2015 年５月 27 日の定例理事会において，福岡短期大学の 2017 年度学生募集停止の正式決定がなされた。この決定を受けて，協議会の組織体制を見直し，３つの教育機関の代表者による「代表者会議」を

開催した。福岡短期大学が廃止されるまでの間，可能な限りの連携を行なうことで意見調整が図られた。

2015 年４月１日に第１回，４月 13 日に第２回，４月 27 日に第３回，７月１日に第４回の運営会議を開催した。

この会議で，高短の連携授業，高等学校の現代文明論授業の実施等において，福岡短期大学が付属第五高等学校に協力することを決定した。

また，海外の高等学校からの見学者受入れについても短期大学・高等学校，短期大学・幼稚園で連携して対応した。

Ｃ．国際戦略

①グローバル人材育成のためのプログラムの展開

（１）外国人留学生受入れプログラムの充実

≪当該事業実施概況≫

短期外国人留学生受入れプログラムである Tokai Cool Japan（2015 年７月 27 日～８月７日 21 名）を実施した他，本学の協定大学であるサウジアラビア王国 Effat 大学との協定に基づき，同国の女子学生 11 名（コンピューター・サイエンス学部専攻）に対する日本の先端技術・日本文化・企業見学等を取り入れた短期特別プログラムを実施した（2016 年３月 12 日～３月 19 日）。

（２）派遣留学プログラムの拡充

≪当該事業実施概況≫

派遣留学プログラムは，2015 年度より新規にケント大学，アルカラ大学，西オーストラリア大学の３コースを設け，20 か国･地域 57 コースで募集し，短期 251 名，中･長期 52 名の学生を派遣した。また，文部科学省の「トビタテ留学 JAPAN」の１期においては，本学体育学部の学生１名を派遣した。

（３）付属諸学校の国際交流活動の支援

≪当該事業実施概況≫

本学付属高校生研修団（付属浦安高等学校，付属高輪台高等学校，付属静岡翔洋高等学校より計９名）が 2015 年９月 16 日～９月 24 日までロシア，ガスプロム付属教育センターを訪問した。また，2015 年 10 月 26 日～11 月１日までガスプロム付属教育センターより，研修団

（生徒 13 名，教員 7 名）を受け入れた。
付属第五高等学校が，マレーシア国ベスタリ校（幼・小・中・高）との協定に基づき，同校生徒 9 名を派遣。付属高輪台高等学校は，協定のタイ王国のプリンセス・チュラポーン・サイエンス・ハイスクール・トラン校」に生徒 2 名を派遣し，国際理解教育深める交流プログラムを実施した。

（４）グローバル人材育成のための奨学金制度の検討
≪当該事業実施概況≫
本学の国際関連の奨学金は，派遣留学のための「国際交流奨学金」並びに受入れ留学生のための「留学生奨学金」がある。本学プロジェクトチームを設置し，グローバル人材育成のための奨学金制度も含め，全ての奨学金プログラムの見直しを進めている。

②積極的な留学生招致政策展開
（１）数値目標を掲げた留学生募集活動
≪当該事業実施概況≫
留学生募集に関しては，目安となる留学生一般入学試験の結果で比較すると，2014 年度 271 名から 2015 年度は 339 名と前年度比 125 パーセントの増加となっている。留学生入試業務が国際戦略本部に移管された 2011 年度と比較すると 500 パーセントの増加となっており，志願者合計は，過去最多となっている。

（２）留学生入学試験制度の改善
≪当該事業実施概況≫
2015 年度は，留学生入試及び別科日本語研修課程の受験料の支払いを銀行振り込みで処理できるようにした。また，入試要項を PDF ファイルにしてダウンロードできるようにした。2016 年度は，受験料の電子決済の導入を目指したい。

③国際レベルでの研究推進の環境整備
≪当該事業実施概況≫
大学間の協定による教員派遣 7 名，受入れ 6 名，外部団体等による教員派遣 5 名，受入れ 11 名であり，国際研究活動の推進に資する支援を行った。

④国際連携構築のための活動推進

≪当該事業実施概況≫

独立行政法人国際協力機構（JICA）主催の「中南米日系社会次世代育成研修」プログラムに参加し，中南米諸国からの大学生（ブラジル他８か国，計 20 名）を受け入れ，本学学生との合同授業，柔道体験練習，日本文化の紹介を行った。

ロシアとの交流に関しては，在サンクトペテルブルク日本総領事館及び日露青年交流センター主催の「ユーラシアフォーム」に参加，ロシア教育省及び在露日本大使館主催の第 12 回日露科学技術協力合同会議に参加，ロシア政府主催のウラジオストク，「アジア経済フォーラム」での国際教育会議で山田清志学長が基調講演を行った。また，モスクワ大学での科学フェスティバルに参加し，現地モスクワ大学物理学部との共同研究発表会を実施した。カザフスタン共和国教育省，ボラシャク財団よりニュギュメトウ理事長の訪問を受け，博士課程の留学生受入れに伴う意見交換を行った。

独立行政法人科学振興機構（JST）による日本・アジア青少年サイエンス交流事業（さくらサイエンスプラン）に応募し，５件の短期研修プログラムが採択された。7 月にフィリピンから 11 名，８月にマレーシアから 12 名，9 月にミャンマーから 13 名，10 月にカンボジアから 11 名，11 月にインドから 11 名の学生が参加した。

また，継続事業として独立行政法人国際協力機構（JICA）関連のアフガニスタン共和国「未来への架け橋・中核人財育成プロジェクト」（21 名），カンボジア「人材育成支援無償（JDS）事業」（11 名），国際原子力開発株式会社（JINED）との契約に基づく「ベトナム原子力人材育成プログラム」（９名）を実施している。

その他，10 月にタイ人留学生の保護者を対象とした成績説明会を今回初めてバンコクで開催した。約 80 名の保護者宛に通知を行い，バンコク周辺の保護者を中心に 24 組 35 名が参加され，タイでの同窓会立上げに向けた活動の一歩となった。

⑤国際交流のためのインフラ整備

≪当該事業実施概況≫

総合情報センターとの協力により，国際会館と L 館（留学生会館）管理室のコンピューターを更新し，管理面での情報環境の整備を行った。

⑥国際広報の強化・充実

≪当該事業実施概況≫

2015 年 5 月 26 日～5 月 29 日に米国・ボストンで開催された国際教育交流協議会（NAFSA）に教職員 2 名が参加，2016 年 2 月 29 日～3 月 3 日にオーストラリア・メルボルンで開催された ASIA－PACIFIC ASSOCIATION FOR INTERNATIONAL EDUCATION（APAIE）に職員 2 名が参加し，大学広報とともに，各国の大学関係者と交流を図った。

また，派遣留学プログラムの学内向け周知として，2015 年度より新規に外国語の授業が主に開講されている 1 号館のモニターを用いて募集期間や募集説明会の案内を行った。さらに募集説明会のポスターを制作し学内掲示による広報活動に努めた。また，「長期留学経験者による英語勉強法ガイダンス」を企画したところ，約 50 名の参加者があり好評を博した。

新規資料としては，別科日本語課程の紹介（英語版），大学概要リーフレット（英語版）を作成し，上記イベント等で配付を行った。また，12 月より英語サイトのリニューアルを進め，2016 年 4 月にリニューアルオープンの予定である。その他，多言語サイト（北京語，韓国語）も制作しており，2016 年 6 月に開設予定である。

⑦外地機関機能の再構築

≪当該事業実施概況≫

東海大学パシフィックセンター，ハワイ東海インターナショナルカレッジ（HTIC）の新キャンパスの移転工事が完了し，2015 年 4 月から，開校した。HTIC を使って，本学初等中等教育部門と連携しグローバル教育の推進を行っている。また，東海大学アセアンオフィスでは，留学生入試広報を中心とした活動範囲を他の東南アジア諸国まで拡充し，留学生確保を目指した施策を推し進めている。

D．研究推進体制と事業実施計画

①総合研究機構・研究計画

≪当該事業実施概況≫

2015 年度の総合研究機構の運営に当たり，副学長（研究担当）を委員長とする研究企画委員会は，分野や校舎のバランスを考慮した委員で構成した。総合研究機構のメイン施策であるプロジェクト研究は，

「研究の峰」形成を目指した公募要項に一部改正し，2016 年度新規課題を公募した。応募課題は，プロジェクト研究審査委員会にて「研究の峰」形成を加味した観点から選考を行い，研究企画委員において審議ののち，総合研究機構運営委員会にて決定した。

2015 年度プロジェクト研究新規課題公募（2014 年度内に実施）では，20 件の応募があり 6 件を採択した。また，継続課題としては 10 件を採択した（2013 年度採択課題 3 件，2014 年度採択課題 7 件）。2015 年度プロジェクト研究（新規・継続）としては，合計約 6,800 万円の支援を行った。それぞれの採択課題について，2016 年度に向けた継続審査のための報告書が提出され，研究成果や外部研究費の獲得状況，学会・論文発表数等が成果発表会において報告された。

また，その他の施策の実施については，次のとおりの補助・助成を行った。

「研究奨励補助計画」は，若手及び中堅研究者の育成と研究推進並びに科学研究費を始めとする競争的資金の採択率向上を目的とするもので，42 件の応募に対して 27 件採択し，約 1,500 万円を補助した。

「商品開発助成」は，実学・実践の教育・研究による成果を，広く社会に発信・還元することにより，東海大学ブランドのイメージアップと知名度向上を図るもので，2 件の応募に対して 1 件採択し，70 万円を助成した。

「研究スタートアップ支援」は，新規採用の若手教員に対して本学での研究活動が円滑にスタートできるよう研究基盤整備のための資金の一部を支援するもので，7 件の応募を全件採択し，合計約 500 万円を支援した。

「研究集会補助計画」は，学会等の開催費用を一部補助するもので，応募 33 件の全件を採択し，340 万円を補助した。

「学術図書刊行費補助計画」は，学術研究成果の発表を目的として刊行する学術図書についてその出版費の 2 分の 1 を上限として補助するものであるが，2015 年度については応募がなかった。

「研究の峰」となる研究拠点の形成に向けた取組みとしては，2 つのイノベーション HUB の活動推進と研究活動の活性化に向けた取組みを行った。グリーン･イノベーション HUB については，研究ユニットに研究活動費の支援，ミーティングの調整等を行い，新たな研究会の発足に至った。ライフサイエンス・イノベーション HUB については，研究ユニットの公募や研究部門の打合せ等の支援を行い，2016 年

度より糖鎖科学研究所を発展的に改称して先進生命科学研究所として，「Quality of Life（QOL）の向上」を目指した分野融合型で実用可能な研究がスタートすることになった。

また，研究活動の活性化に向けて，オープンフォーラムを６月に開催（参加者約 120 名），８月には，学内研究者の研究概要紹介や共同研究探索の場として研究交流会を実施（参加者約 100 名）し，新たな研究グループ作りの支援として打合せの実施支援や旅費の助成を行った。

②研究活動上の適正運用等

≪当該事業実施概況≫

本学は 2014 年度に続き，文部科学省「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準)」に基づく 2015 年度履行状況調査の対象になり，求められる体制整備を行った。その結果，文部科学省から９月４日付で“管理条件の付与を行なわない”旨の通知を受け，同ガイドラインに基づく体制ができあがり，これに基づいて運用した。

また，文部科学省「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン（2014 年８月 26 日文部科学大臣決定)」の対応については，研究活動の不正防止対策委員会のもとに組織された研究倫理教育推進委員会において，推進体制や研究倫理教育の実施方針等について審議し決定した。研究倫理教育は，教員・研究員及び研究推進部門の職員を必須の受講対象者として実施した。

科学研究費の新規採択件数は，2014 年度よりも増加したが，継続を合わせた採択件数は，2014 年度を下回った。一方で，科研費プロジェクトに参加した研究者の採択率は，不参加の研究者の採択率を上回ったことから，2015 年度も同プロジェクトを継続して実施した。その主な内容は，①審査委員経験者及び採択常連者による研究計画調書チェック②採択された研究計画調書のホームページ公開③科研費説明会の開催である。これらの諸活動により，2016 年度科研費の申請件数は，711 件（前年度 683 件）となり 2014 年度を上回った。

また，新設された若手研究者の国際研究活動を支援する「国際共同研究加速基金（国際共同研究強化)」には，３名が採択された。

さらに，2015 年度は，技術職員・事務職員が応募の対象となる「奨励研究」には，対象を全学的に拡大して実施した。申請件数は，27 件となり 2014 年度（11 件）を大きく上回った。

③産官学連携・知的財産活動

≪当該事業実施概況≫

産官学連携・知的財産活動は，研究成果の広報，学外連携による外部研究費の導入，研究成果の創出・管理・技術移転を柱として活動を行っている。

研究成果の広報については，東海大学産学連携フォーラム 2015 を開催し，本学が目指す研究の峰構築に向けた研究体制・テーマを発表した。また，技術移転を目指し，全国の大学シーズが集まるイノベーションジャパンを始め，７つのイベントに参加して，本学シーズを紹介した。メディアに関しては，TBS「夢の扉＋」の番組作成に協力し，捨てる熱を“音”に変えて発電する『熱音響システム』の研究及び研究者が紹介された。

知的財産の創出・管理については，出願相談，審査請求，権利維持の機会を捉えて発明者との面談を行った。面談では，研究の進捗状況，発明の自己評価，活用の展望等を確認し，案件ごとの目的に応じた出願・管理並びに技術移転活動を行った。また，各種競争的研究資金獲得に向けて，各事業を研究者に紹介し，申請をサポートした。

これら戦略的な技術移転活動を展開した結果，実施契約・技術移転業務おいては，５件の新規契約が成案となり，外部研究費の導入についても多くの成果を得ることができた。

④大型研究装置の共同利用

≪当該事業実施概況≫

技術共同管理室は，研究活動を技術的側面から支援する体制として，大型研究装置の管理･運用を行なう高度物性評価施設やガラス工作室･機械工作室からなっている。2015 年度より，専任技術職員１名を増員し，化学系機器分析室を設け活動している。各部屋の利用状況を見ると，高度物性評価施設は，５学部 16 学科，１研究機構，50 研究室であり，利用件数は，2,135 件／11,718 時間であった。機械工作室は，３学部 10 学科 26 研究室，１学生プロジェクトであり，利用件数は 87 件，ガラス工作室は，３学部７学科，13 研究室であり，利用件数は，121 件であった。また，化学系機器分析室は，３学部８学科，１教養教育センター，26 研究室であり，利用件数は，5,152 件／4,751 時間であり，マウス室の利用は，２学部３学科５研究室であった。企業の利用は，13 社 50 件／321 時間であった。

Ｅ．教員配置計画（非常勤を含む）

①大学

≪当該事業実施概況≫

教員採用に当たっては，アメリカ等の大学で導入されているテニュア・トラック制度を参考とした新たな特任教員制度の導入を行った。非常勤教員については，2017 年度から導入すべく，新たな方針を策定して非常勤教員への周知を開始した。

②短期大学（部）

≪当該事業実施概況≫

各短期大学（部）の教育の特色（資格取得等）を維持するために必要な教員を確保することができた。

Ｆ．教員人事制度・評価制度

①大学

≪当該事業実施概況≫

本学では，教員の研究，教育，学内外活動を総合的に評価する総合的業績評価を 2005 年より全学的に実施している。その評価基準は，各学部等で策定されており，その平準化が懸案事項であった。2014 年度，分野ごとに緩やかな平準化を図り 2015 年度は，それらの基準による評価がなされた。2015 年度大学評価委員会では，教育評価について検討がなされ，その下部委員会である総合的業績評価委員会では，教育活動情報の登録のガイドラインが提案された。

一方，人事制度については，従前から実施されているテニュア・トラック制度の成果を受け，2016 年度教員採用分より，40 歳以下（採用年月日現在）の者を，原則特任教員２種（Ｂ）として採用する方針に基づいた採用活動がなされた。

②短期大学（部）

≪当該事業実施概況≫

東海大学での教員人事制度改革の方向性が明確化されたことで，短期大学（部）の事情に合わせて 2016 年度以降に制度設計を進める。

Ｇ．奨学金制度と奨学予算執行計画

①大学

≪当該事業実施概況≫

副学長（教育担当）がリーダーとなって奨学金ワーキンググループを設置し，奨学金の対象者・人数等を見直した。

②短期大学（部）

≪当該事業実施概況≫

現行の奨学金制度の範囲で，規程どおり執行できた。教育及び募集効果につなげるための見直し及び検討を進めている。

Ｈ．その他の推進事業

≪当該事業実施概況≫

パブリック･アチーブメント型教育を展開する予定で検討していた2017年度カリキュラム改訂については,学部改組改編計画に合わせるために 2018 年度実施に変更した。また，神奈川県西地域とは協定の締結には至っていないものの，いくつかの事業で連携実績を残すことができた。相模原市とは,2015年８月に協定を締結することができた。

Ⅲ　初等中等教育部門

Ａ．改革実行プランの推進

≪当該事業実施概況≫

2014年度に作成した「初等中等教育機関改革実行プラン」で掲げた11項目の内，次に示したものを実施，あるいは着手した。

①教員総合人事制度をどのように進め意識改革をしていくか

（１）制度の運用については，大きな問題もなく定着している。教職員の意識も時間の経過とともに定着している。

（２）役職者・上級職・考課者等の研修会において，常に意識を高めるための啓発活動を継続して実施してきた。

②教員研修をどのように進めるか

（１）通常の研修効果を凌ぐ成果が期待できる人事交流を積極的に実

施した。
（２）実施には至らなかったが，各種研修の見直しや統廃合の検討を継続する。
（３）部活動指導者の研修は大学の協力で複数回実施した。
（４）個別の部活動で付属校を横断的に指導できる人材を指定し，学園部活動コーディネーター制度を立ち上げた。2016 年度から具体的な活動に入り，部活動指導者の育成や技能・知識の伝承に力を入れる。

③教育環境をどのように整備し特色を打ち出していくか
（１）ICT 教育環境の整備は，東海大学建学 75 周年記念事業に認定され，年度計画により，多額の費用を投入する教育環境整備事業を開始した。
（２）各校園の改革により，教育内容の刷新，通学事情の改善，授業料軽減，施設設備整備，制服改定，校舎の新改築，校名変更等を実施した。

④部活動を中心に付属校の特色をどのように打ち出していくか
（１）個別の部活動の成果は目覚ましく，あらゆる競技で東海大学付属校の名を全国に知らしめた。
（２）奨学金については，毎年関係部署と協議の上，適正範囲での積極的運用を図り，その成果は，生徒募集状況の好転に一定の貢献をした。
（３）全国レベルの部活動を経験した付属間交流の取組みは，2014 年度，2015 年度と「吹奏楽（付属高輪台高等学校)」,「サッカー（付属第五高等学校)」で実施された。スケジュール調整が課題となって参加校の増加にはつながらなかったが，継続して実施する。

⑤生徒減少期にどのように取り組むか
（１）キャンパス間の交流も盛んになり，広報面での連携も可能になった。
（２）校園によって最も効果的な投資（バス・学費・校舎の新改築等）を行い，期待以上の効果を上げた。

⑥少人数教育をどのように進め生徒の学力向上につなげるか

（１）充足が実現した小学校では 30 名学級でスタートした。

（２）中等部・高等学校では，目指す目標として心掛けてはいるが募集定員確保が優先され，予測を超える入学者も多いことなど，継続する課題もある。

⑦定員未充足の校園をどうするか

（１）未充足と言ってもこれまでと違い，募集定員を大きく割り込んでいる機関はない。概ね募集定員に近い人数までは到達できている。

（２）初等中等教育部の作成した基準は，今後も継続して運用する。

⑧完全学校６日制をどのように運営するか

（１）完全６日制ではなくとも，当初からの見合わせは１校であり，大半が実行した。

（２）導入後，保護者からの評価は上々であり，募集結果につながったと思える学校もある。概ね肯定的に捉えられた。

（３）土曜日授業の内容も，各校それぞれで特色を発揮する機会と捉えて積極的に取り組んだ。

⑨付属推薦の促進と優秀な生徒の確保に向けてどのようなことが実現可能か

（１）付属推薦の効果的運用は，必ずしも高等学校からのみではなく，幼稚園，小学校，中等部，高等学校，大学への順路の確立が不可欠である。

（２）中等部から高等学校へは，概ね高い進学率を維持しているが，一部未達の機関は，改善策を講じている。改善には，時間を要するが積極的に実施した。

（３）小学校からも，各行事に合わせて湘南校舎，嬬恋高原研修センター等の学園施設に児童・保護者・教職員を迎え，学園の一貫教育を印象づけている。

⑩教員採用や専任率等は現状でよいか

（１）適正数の検討は済んでおり，数年間先までの概算計画はできている。

（２）人件費支出と教育現場での質保証とのバランスが最も重要であり課題もある。
（３）社会環境の変化もあり，同一労働同一賃金との兼ね合いや無期雇用導入との関係を考慮して，学園としての方向性検討から入らなければ実現にはつながらない。

⑪スポーツ活動による地域社会との連携や社会貢献をどのように実施するか
（１）各校単独では，これまでも地域貢献活動を実践していた。課題であったスポーツ施設等の共同利用も活発になり，キャンパス連携も充実した。
（２）オリンピック・パラリンピック教育も各校で実施した。今後も，継続して行うことが課題である。

Ｂ．ICT 教育環境整備の推進
≪当該事業実施概況≫
①2015 年度は，計画された校園で実施した。2016 年度以後も計画どおり実施できるよう準備している。
②初等中等教育機関 ICT 教育推進委員会が中心となって，ハード・ソフト両面から検討を始めた。

Ｃ．オリンピック・パラリンピック教育の推進
≪当該事業実施概況≫
①講師を招いての講義は，2014 年度に５回，2015 年度に 10 回実施した。それ以外にも，自校における現代文明論や総合的な学習等の中で，それぞれの教員が行う場合もある。
②2020 年度までの継続はもちろんのこと，その後も平和教育の一環としてどのように扱うかを検討する

Ｄ．初等中等教育機関全体予算計画の推進
≪当該事業実施概況≫
①2014 年度と 2015 年度の２回開催した。学園全体の財務状況や他校の状況把握ができたことで，予算に対する理解が深まった。
②初等中等教育機関全体のものとして，修繕費・施設費等の配分や事業計画を立案し，相互理解に一定の効果があり初期の目的は達成した。

Ｅ．付属推薦業務の向上推進

≪当該事業実施概況≫

①2015 年度末には，2017 年度に向けた付属推薦に関する進路指導主任会議を開催し，これまでにない付属推薦にかかわる大学の状況や付属推薦の全体像や学科ごと詳細に説明した。

②年々厳しくなる大学の定員数超過率問題や推薦系入学者割合との関係を詳細に説明し理解を求めた。

③人気の高い体育学部希望者等への指導等については，スポーツ医科学研究所の活用も含めて詳細に説明した。

Ｆ．その他の推進事業

≪当該事業実施概況≫

①「早寝」「早起き」「朝ごはん」（生活習慣改善プログラム）と「マジごはん」の取組み

複数の学校では，各校の取組みとして実施しており定着し，生活指導の基本としている。

②完全学校週６日制への回帰と３学期制の検討

３学期制は，前述の６日制とほぼ同じく大半が導入した。

③「高校現代文明論」の推進と定着

高校現代文明論委員会が中心となって活動し，計画的に各校での公開授業等を実施し効果を上げている。

④東海大学が育成する「４つの力」を初等中等教育機関で活用

初等中等教育機関として,発達段階に応じた表現で周知させている。

⑤「明日へのメッセージ―未来を生きる君たちへ―」の更なる活用

毎年，幼稚園から高等学校までの新入生全員に配付し，高等学校では，校長による現代文明論の授業で活用している。中等部以下は，発達段階に応じた利用を心掛けている。

⑥道徳教育の推進

（１）各校で，道徳教育全体計画並びにシラバス等を毎年更新し中等部は授業，高等学校では，各教科の授業等で活用している。

（２）付属生の礼儀，マナー，人間関係等に深くかかわる授業であり，生活指導との関係で重要と捉えている。

⑦「授業評価アンケート」の活用と「公開授業」の活性化

高等学校では,「授業評価アンケート」実施はもとより，その結果活用に重きを置いている。その結果により，表彰するなど教員の資質や意欲の向上に役立っている。

⑧「書き方指導」の具体的対応と対策

教員のための書き方指導の手引きを，毎年新採用教員全員に配付して啓発している。

⑨実験を重視した理科授業の定着と推進

（１）既に各校の取組みとなっており，初等中等教育部の HP でも豊富な資料を掲載しているが，積極的な利用が課題である。

（２）大学教員の協力により，中高生理系体験授業等の取組みも毎年実施して定着した。

⑩学業不振生徒への学習支援並びに生活習慣の改善と意欲･体力の向上

（１）生活習慣に関する指導は，各校の基本的な取組みとして定着しているが，成績向上までには至っていない。

（２）改善には，生徒募集状況の向上と合わせて快方に向かうので多少の時間を要する。

⑪教員研修の質的向上

これまでの研修制度を見直しているが実施には至っていない。

⑫大学等と連携した初等中等教育機関のキャリア教育

各校でのキャリア教育は，年々充実しているが，大学との連携については，改善の余地がある。

⑬e-Learning の充実

（１）各校において普及しており，教員の指導のもとでの利用は定着しているが，生徒が自ら進んで利用するには至っていない。

（２）学科によっては，より効果が期待できる方法への変更も検討している。

⑭学園基礎学力定着度試験・学園高大連携総合試験結果の効果的な活用

効果的な活用までには至っていないが,付属推薦には活用している。大学入学後にどう生かすかの課題はある。

⑮付属推薦候補者選考後 10 か月指導の徹底

各校の取組みとして行っているが，目立った成果には，つながっていないのが実情である。

⑯入学前学習と事前指導の充実

大学関係部署並びに一貫教育センターとの連携で改善を図っている。高校在学中の学習に解決すべき課題も多く改善につながっているとは言い難い。

⑰SSH（スーパーサイエンスハイスクール）等の継続取得と SGH（スーパーグローバルハイスクール）への挑戦

2014 年 2015 年と SGH に挑戦したが，非常に難関であり悲願となっている。各校の取組みとしてグローバル化は欠かせないので，SGH の有無にかかわらず独自のプログラムを計画している。

⑱TOEFL 講座による高度な英語力養成の更なる推進

参加生徒の減少はあるが一定の成果は上げている。

⑲付属高校生のための海外研修の実施（HTIC を活用した留学制度の推進）

年々，海外研修への関心は高まっている。新設された HTIC の活用については，改めて積極的に推進する。

⑳東海大学学園オリンピックの更なる推進

文化部門・スポーツ大会ともに定着した運営ができている。内容の充実に向けての検討は，運営面と教育面との双方から継続して検討する。

㉑「中高生の理科体験授業」の高大連携進路指導

委員会を中心に安定した運営ができている。大学教員と中高教員の連携も深まり次のステップに向けて今後も検討する。

㉒東海大学高等学校生徒会会長会議の実施

幹事校を定めて輪番制としており，夏のスポーツ大会時に開催している。付属高校生徒会の連携と充実に貢献している。

㉓学園オリンピック参加関係者のための学部説明会の定着

毎年，一定数以上の参加者があり概ね好評である。競技時間との関連で課題はあるが年々理解が深まっている。

㉔建学記念絵画・作文・小論文の応募への積極的な働きかけ

校園長会議等で積極的に呼びかけ，一定数の応募は，毎年持続されている。

㉕退学者をゼロに近づけ「いじめ」のない校園作りの推進

（１）退学者ゼロは，各付属校の課題としている。生徒数が継続して増加している学校では，改善傾向が見られる。

（２）イジメは絶対に許さない。という姿勢を各校教員が共有するよう機会あるごとに啓発している。

㉖危機管理への迅速な対応

啓発活動を常に行っている関係で，各校園の理解も高まってはきたが，複雑な案件については課題もある。

㉗スポーツ後援会への加入

新採用教員研修会で加入を勧めるも，大幅な増加にはつながっていない。

㉘「学校評価」の徹底と有効活用

各校園の HP で掲載している。未更新についての注意喚起も行い，適切な運用を心掛ける。

Ⅳ　医学部・付属病院部門

Ａ．医学部付属病院

①運営・施策

（１）2014 年度診療報酬改定において，新しい基準で設定された項目について当院での算定の可能性を確認し，費用対効果を検証した上で取得と安定的な維持ができるようにする。特に，上位基準取得に向けた集中治療室の改修，25 対 1 急性期看護補助体制加算の継続的取得，休日夜間の手術体制加算は適切な投資に見合う効果として期待できるものとして検討を行う。

≪当該事業実施概況≫

集中治療室の改修は，特定入院料の保険上の算定基準の精査により，病床の適正数を検討し，改修の方向性を決めていくことになった。25 対 1 急性期看護補助体制加算については，安定的に年度を通じて算定が可能であった。休日夜間の手術体制加算は，一部診療科の試みはあったが，投資に見合う効果を継続的に検討し，2016 年度以降申請有無を判断する。

（２）現内閣への移行後，医療政策分野においては，新規技術の保険導入，経済戦略としての混合診療の推進等大きな転換が図られている。カテーテルによる心臓弁置換術に必要とされるハイブリッド手術室設置，ロボット支援を含む鏡視下手術の先進医療等，将来において求められる医療技術の実施に向けた投資と実施体制を確立する。また，後発医薬品，一般的な医療行為については，評価見直しが進むと予想されるため，政策の動向とバランスを見ながら対処する。

≪当該事業実施概況≫

2014 年度に導入された手術用ロボット，ダ・ヴィンチによる前立腺悪性腫瘍手術は，着実に症例数を増やしている。また，同機器を利用して臨床研究として行われている「腎部分切除」は，2016 年度から保険収載となる。ハイブリッド手術室の設置計画は，特定の手術手技に固定化されない汎用性の高い手術室として，2016 年度内に稼動を開始する。また，後発医薬品への切換え作業は，順調に行われ，DPC の係数は最も高かった。

（３）医師を始めとする専門職の業務について，その技術を特化したものにすることは，この 10 年，国が打ち出してきた大きな政策の柱である。2016 年５月に実施する病院情報システムのリプレイスはこれまで以上に職種間の連携，情報共有を進める上での効果的な大型投資となる。また，同時期に導入するアンプルピッカー（薬剤払い出しシステム）は，薬剤師がより多くの時間を医療現場に振り向ける効果を生み出すことで医師，看護師の更なる業務軽減につなげる。

≪当該事業実施概況≫

2015 年５月のシステムリプレイスにより，カルテの完全電子化に向けた大きな一歩となった。また，部門システムとの連動で各部門において電子的な記録の確保，安全な業務管理が可能となったと言える。システム導入時の混乱はあったが，診療へのメリットは大きい。薬剤部に導入されたアンプルピッカーは，薬剤師が行っていた注射剤業務を省力化できた。

（４）開院から 10 年という節目を迎え，開院時から使用している一部医療機器の更新を行う。特に，放射線治療装置（リニアック）と，安全性を考慮し小線源治療装置の更新を行う。

≪当該事業実施概況≫

小線源治療装置の更新を実施した。放射線治療装置については，2016 年度から３年計画で更新を進める。

②医療連携の促進

（１）2015 年度から，付属大磯病院に回復期リハビリテーション病棟が設置されるため，急性期医療を推進する当院として，これまで以上に有機的な連携と双方にとって有効な病床利用につながるシステムを構築する。また，これまで以上に定期的な連絡会議等を開催し，転院の阻害となる要因の分析と対処を検討する。

≪当該事業実施概況≫

同一の二次医療圏（湘南西部）に位置する付属病院と付属大磯病院間で定期的連絡会を開催する中，外来を中心に連携は進んでいる。特に 2015 年度から回復期病棟が設置されたことで，効率的に転院が進んでいる。

（２）2015 年度病院組織の中に「がん相談支援センター」,「移植コーディネート室」,「緩和ケア室」が新設となった。いずれもこれまで患者サポート業務として実施してきたものであるが，今回，組織と業務体制を整備することで事業の拡充が可能となった。特に，全国で数少ない造血幹細胞移植推進拠点事業参加施設となったことで，専門とするコーディネーターの業務展開，育成等が期待される。

≪当該事業実施概況≫

2015 年度から患者支援センターに設置された 2 部署（「がん患者相談支援センター」及び「移植コーディネート室」）で，「がん患者相談支援センター」はこれまで総合相談室内で受けてきたがん相談が，患者の声として委員会等で情報の共有がされるようになったことの意義は大きい。患者会のサポート，定期的な「がんサロン」の開催など活動も活発である。「移植コーディネート室」については，拠点病院としての事業である講習会の開催，教育実習の受入れなど対外的な活動と同時に，提供者と移植希望者との間のつなぎ役として中心的な役割を果たしている。「緩和ケア室」は，入院患者を中心に緩和医療を必要する患者のスクリーニング，緩和ケア病棟を有する医療機関との情報交換と転院等の手続を行っている。

③医療安全

≪当該事業実施概況≫

2015 年度において，感染対策強化として手洗いの励行といった医療現場での基本的な部分を再教育，啓発していくことで感染症の発生を抑制できた。また，消毒剤の切り換えなど勤務者の立場になって材料の選択を行った。2015 年 10 月から実施となった医療事故調査制度（死亡事案の全件報告）への院内の対応を行った。

Ｂ．医学部付属東京病院

①医療収入の増加対策

（１）病床稼働率アップ

≪当該事業実施概況≫

上半期においては，順調に推移したものの，11 月以降の低稼働が影響し，結果的に 2014 年度を下回る稼働率となった。

（２）在宅医療への取組み

≪当該事業実施概況≫

在宅医療を専門に取り組んでいるクリニックとの連携で，上半期は数名の紹介患者を受け入れることはできたが，軌道に乗せるためには課題が多く増収につなげることはできなかった。

（３）内視鏡検査プレミアムパック

≪当該事業実施概況≫

2015 年度より，医療コンサルタント会社との契約，院内パンフレット，掲示等により取組みを開始したが，最終的には，予定人数を下回る結果となった。

（４）医療連携の更なる強化

≪当該事業実施概況≫

当院の経営において重要な位置付けとなる医療連携では，紹介患者数昨年比 20 パーセント増を目標とし，医師会連携，クリニック訪問，セミナー開催を実施した。結果として 10 パーセントの増であったものの，入院に直結する患者が少なかった。

（５）保険査定（病名記載等）の徹底

≪当該事業実施概況≫

外来診療分のレセプト点検は，2014 年度に医事の経験や知識の豊富な点検専任の委託職員を１名採用した。当院の点検方法を理解し，入念な点検ができるようになり，2015 年度は２名体制としてチェック機能を強化した。

②経費削減対策

（１）人件費削減及び適正人員の再構築

≪当該事業実施概況≫

看護職員及び事務職員の減員により，人件費支出は，対予算比減となる。しかし，医療収入減により，目標の人件費率を達成できなかった。2016 年度に向けての改善課題である。

（２）医療経費及び医療経費以外の削減

≪当該事業実施概況≫

医療経費率については，目標値を達成することができた。その他の経費については，施設設備，医療機器等の修繕費支出が増加した。

（３）看護師寮契約の見直し

≪当該事業実施概況≫

総数 51 部屋のうち，職員利用５室のみであったため，2016 年度より大手企業２社との契約が締結され，31 部屋を社員寮として使用されることとなった。

（４）建物，設備等の老朽化対策

≪当該事業実施概況≫

建物・設備の維持管理を計画的に進めた。医療機器においても医療安全を最優先に損耗更新を行った。

Ｃ．医学部付属大磯病院

①運営・施策

（１）付属病院との更なる連携強化に努めて，「高度かつ良質な医療の提供と安全・安心な医療の実践」という役割を念頭に，高齢化社会に向けた国の医療政策に柔軟に対応できる体制を確立し，外来及び入院患者数の増加・医療収入の安定化を図る。

≪当該事業実施概況≫

回復期リハビリテーション病棟は，順調な稼働で当初予算を大きく上回るが，手術件数や救急搬送件数が伸びず，一部診療科も含めて入院収入が予定額を下回った。

（２）付属大磯病院の診療体制に対応した医師の確保に努めるとともに，医師の負担軽減対策として2014年度より実施している医師事務作業補助業務の拡大及び付属病院のシステムリプレイスに合わせた改修作業を実行する。

≪当該事業実施概況≫

2014 年度より実施している医師事務作業補助業務の拡大，定期的なシステム改修の実装により，外来診療機能を落とすことなく医師の業務負担軽減に大きく貢献している。

②医療収入の増加対策

（１）入院収入については，積極的な救急患者の受入れを行うとともに，入院待機患者数の増加に努め，病棟医長及び看護部が連携して稼働数値目標の達成による高稼働な病床運用を実現する。また，引き続き手術件数の増加対策に取り組み，入院診療単価の増加を目指す。

≪当該事業実施概況≫

医師不足などの影響もあり，当初予算の入院患者数を確保することができず，稼働数値目標を大きく下回った。

（２）外来収入については，更なる近隣医療機関との診療連携を推進し，外来診療単価の増加につながるよう紹介率及び逆紹介率の向上に努める。

≪当該事業実施概況≫

医師会や近隣の医療機関との連携により，外来患者数は，当初予算を上回り，外来収入は，堅調であった。

③看護師の確保・離職防止対策

（１）恒常的な看護師不足対策として，近隣の看護学校を中心とした募集活動を推進し，実習の受入れ拡大や卒業生の出身校に対する積極的なアプローチを実施する。

≪当該事業実施概況≫

積極的に看護実習を受け入れるとともに，近隣の看護学校への訪問を頻回に実施した。

（２）離職防止対策として，看護助手との業務分担・役割分担を明確にして，看護師として働く意欲を向上させる。また，2014 年度より実施している新人看護師との懇話会を通じて職場環境の整備・改善につなげ，離職率 11 パーセント以下を目指す。

≪当該事業実施概況≫

看護助手を委託から派遣に切り替えたことにより，直接的な指示が可能となり，業務分担・役割分担が明確になった。

④医療安全の徹底

≪当該事業実施概況≫

医療安全対策室や安全対策委員会を中心に，教職員全員に医療安全マニュアルの周知とリスク管理の徹底を行った。

⑤経費の抑制

（１）人件費を含めた全体的なコスト削減を目指し，原則，診療実績及び費用対効果の検証に基づくメリハリのある順位づけにより，計画を実行していく。

≪当該事業実施概況≫

費用対効果を確認しながら経費執行したことにより，人件費以外の支出は，概ね抑制することができた。

（２）老朽化した病院棟の修繕については，患者及び教職員の安全確保を第一に考えて対応するとともに，新病院棟の建設を視野に入れた対応も考える。

≪当該事業実施概況≫

法的な対応や直接患者に影響を及ぼすもの以外は，極力修繕を抑制している。

Ｄ．医学部付属八王子病院

①運営・施策

（１）第６次医療法改正に伴い，超急性期病院及び地域中核・災害拠点病院として確立するための施設設備の整備及び人材確保に努める。

≪当該事業実施概況≫

地域中核・災害拠点病院としての施設整備を，2016 年度・2017 年度の２か年計画として非常用発電機の新設（東京都補助事業）とコージェネレーションの更新計画を作成した。

（２）医療安全対策の強化のため設備更新を行う。

≪当該事業実施概況≫

人工心肺装置は，より安全性の高いものに更新した。また，放射線治療装置の計画精度向上のため，CT装置を導入し，安全体制が整備された。

（３）臨床研修病院として初期臨床研修医の募集を強化する。
≪当該事業実施概況≫
医師職業紹介企業主催の研修病院合同説明会へ出展し，参加者に対する定期的なメール送信，病院見学の受入れ等を積極的に行った。

（４）経年劣化に伴う医療機器の更新，設備関係の修繕を行う。
≪当該事業実施概況≫
人工呼吸器，透析用RO水製造装置，運動負荷心電図解析装置，筋電図，内視鏡など27件の機器を更新した。

（５）医療連携強化と患者サービス向上のため患者支援センター整備を行う。
≪当該事業実施概況≫
付属八王子病院に則した患者支援業務体制を確立するため，患者支援センターの拡充を策定し，実施した。

②医療収入の増加対策
（１）１日入院患者数，１日外来患者数及び１日ドック受診者の目標値を定め，病床の効率的な運営を図り，医療収入の増加を目指す。
≪当該事業実施概況≫
病床稼働率は，目標値を下回り，予定の医療収入に達しなかった。外来は，目標人数を確保した。人間ドックは，目標を下回った。

（２）救命救急医の増員による救急患者の受入れ体制を強化する。
≪当該事業実施概況≫
病院本部の協力により，救命救急医を１名から３名に増員し，救急車受け入れ件数が増加した。

（３）医学部との連携を強化し，臨床医の採用を推進する。
≪当該事業実施概況≫
医学部と連携し目標の医師を確保できた。

③医薬分業と後発医薬品の採用推進による医療経費率の抑制

≪当該事業実施概況≫

高い院外処方箋発行率を維持している。また，後発医薬品の採用も推進している。医療経費率は，ほぼ目標値を達成した。

④500 床全床開床のための医師・看護師の要員確保

≪当該事業実施概況≫

500 床全床開床を目指し，要員を確保すべく努力をしていたが，中途からの医師・看護師の採用には至らず要員確保には至らなかった。

財 務 の 概 要

1.財　産　目　録

財　産　目　録

（2016年3月31日現在）

Ⅰ. 資産総額		338,122,224,725円
内	1 基本財産	211,566,333,323円
	2 運用財産	126,555,891,402円
	〔3 収益事業用財産	665,116,260円 〕
Ⅱ. 負債総額		75,885,578,623円
	〔 収益事業用負債	75,793,621円 〕
Ⅲ. 正味財産		262,236,646,102円

（注記　当財産目録の資産の評価は取得価格基準による。）

財 産 目 録 内 訳

［1］資　　産

1　基本財産	数　　量	価　　額(円)
(1) 土地	5,131,912.94㎡	59,011,889,032
(2) 建物	1,060,522.08㎡	103,856,140,072
(3) 図書	3,219,852冊	16,487,099,237
(4) 教具・校具・備品	255,323点	15,061,675,992
(5) 構築物		9,979,565,818
(6) 車両	167台	159,485,711
(7) 船舶	1隻	8,307,560
(8) 舟艇	6隻	13,081,463
(9) ソフトウェア		1,685,229,320
(10) 建設仮勘定	建物	5,303,859,118
	合　　計	211,566,333,323 円

2　運用財産	数　　量	価　　額(円)
(1) 預金・現金		47,437,989,358
(2) 積立金		38,059,513,555
(3) 有価証券	1,048,487株	1,416,437,635
(4) 出資金		357,493,050
(5) 不動産	土地1,699,629.92㎡他	20,429,057,520
(6) 未収入金		14,337,216,122
(7) その他		3,671,964,731
(8) 建設仮勘定	土地他	846,219,431
	合　　計	126,555,891,402 円

3　収益事業財産		665,116,260 円

［2］負　　債

1　固定負債	数　　量	金　　額(円)
(イ) 長期借入金		21,173,910,000
(ロ) 長期未払金		4,939,165,216
(ハ) 退職給与引当金		18,846,515,263
(ニ) その他		82,198,775
	合　　計	45,041,789,254 円

2　流動負債	数　　量	金　　額(円)
(イ) 短期借入金		3,696,170,000
(ロ) 前受金		8,331,621,700
(ハ) 未払金		12,653,980,324
(ニ) その他		6,162,017,345
	合　　計	30,843,789,369 円

3　収益事業負債		75,793,621 円

［3］借 用 財 産

		面　　積(㎡)
(1) 土地		447,298.53
(2) 建物		1,363.09
		448,661.62 ㎡

2. 貸 借 対 照 表

貸　借　対　照　表

2016年3月31日

資　産　の　部　　（単位：円）

科目	本年度末	前年度末	増減
固定資産	275,727,270,964	273,839,287,807	1,887,983,157
有形固定資産	231,156,380,954	229,962,399,308	1,193,981,646
土地	69,946,262,538	70,152,143,555	△ 205,881,017
建物	112,565,843,086	111,276,925,601	1,288,917,485
構築物	10,764,546,818	11,082,426,945	△ 317,880,127
教育研究用機器備品	14,402,901,756	13,130,289,186	1,272,612,570
図書	16,487,099,237	16,755,248,191	△ 268,148,954
建設仮勘定	6,150,078,549	6,826,968,985	△ 676,890,436
その他有形固定資産	839,648,970	738,396,845	101,252,125
特定資産	38,059,513,555	38,694,109,961	634,596,406
第２号基本金引当特定資産	6,353,597,278	4,500,000,000	1,853,597,278
松前重義記念基金	11,437,038,934	11,261,241,939	175,796,995
その他特定資産	20,268,877,343	22,932,868,022	△ 2,663,990,679
その他の固定資産	6,511,376,455	5,182,778,538	1,328,597,917
ソフトウェア	1,685,229,320	83,543,605	1,601,685,715
有価証券	1,416,437,635	1,616,394,437	△ 199,956,802
その他固定資産	3,409,709,500	3,482,840,496	△ 73,130,996
流動資産	62,394,953,761	63,341,386,548	△ 946,432,787
現金預金	47,437,989,358	48,501,626,190	△ 1,063,636,832
未収入金	14,337,216,122	13,901,715,350	435,500,772
その他流動資産	619,748,281	938,045,008	△ 318,296,727
資産の部合計	338,122,224,725	337,180,674,355	941,550,370

負　債　の　部

科目	本年度末	前年度末	増減
固定負債	45,041,789,254	43,618,924,249	1,422,865,005
長期借入金	21,173,910,000	24,866,280,000	△ 3,692,370,000
長期未払金	4,939,165,216	1,499,577,783	3,439,587,433
退職給与引当金	18,846,515,263	17,175,767,691	1,670,747,572
その他固定負債	82,198,775	77,298,775	4,900,000
流動負債	30,843,789,369	31,308,631,697	△ 464,842,328
短期借入金	3,696,170,000	3,894,770,000	△ 198,600,000
未払金	12,653,980,324	13,042,728,640	△ 388,748,316
前受金	8,331,621,700	8,608,056,500	△ 276,434,800
その他流動負債	6,162,017,345	5,763,076,557	398,940,788
負債の部合計	75,885,578,623	74,927,555,946	958,022,677

純　資　産　の　部

科目	本年度末	前年度末	増減
基本金	440,510,140,847	448,972,615,331	△ 8,462,474,484
第１号基本金	425,053,543,569	435,435,654,571	△ 10,382,111,002
第２号基本金	6,353,597,278	4,433,960,760	1,919,636,518
第４号基本金	9,103,000,000	9,103,000,000	0
繰越収支差額	△ 178,273,494,745	△ 186,719,496,922	8,446,002,177
翌年度繰越収支差額	△ 178,273,494,745	△ 186,719,496,922	8,446,002,177
純資産の部合計	262,236,646,102	262,253,118,409	△ 16,472,307
負債及び純資産の部合計	338,122,224,725	337,180,674,355	941,550,370

※　貸借対照表の概要については「4. 決算の概要」の中に記載している。

3. 収 支 計 算 書

2015年度資金収支計算書

自　2015年4月 1日
至　2016年3月31日

収　入　の　部

学校法人東海大学　　（単位：円）

科目	予算額		決算額		差異
学生生徒等納付金収入	**51,025,180,000**	**(25.1%)**	**51,128,888,240**	**(25.0%)**	**△ 103,708,240**
授業料収入	26,604,080,000		26,647,398,850		△ 43,318,850
入学金収入	3,042,000,000		3,067,903,750		△ 25,903,750
教育運営費収入	7,589,030,000		7,599,934,940		△ 10,904,940
教育充実費収入	940,790,000		940,790,000		0
施設設備資金収入	13,021,510,000		13,066,054,000		△ 44,544,000
その他納付金収入	192,070,000		189,073,915		2,996,085
授業料等軽減額	△ 364,300,000		△ 382,267,215		17,967,215
手数料収入	**1,292,820,000**	**(0.6%)**	**1,264,602,627**	**(0.6%)**	**28,217,373**
入学検定料収入	1,250,010,000		1,223,854,000		26,156,000
試験料収入	2,480,000		2,940,320		△ 460,320
その他手数料収入	40,330,000		37,808,307		2,521,693
寄付金収入	**1,779,480,000**	**(0.9%)**	**1,784,762,423**	**(0.9%)**	**△ 5,282,423**
特別寄付金収入	629,150,000		989,635,054		△ 360,485,054
一般寄付金収入	1,150,330,000		795,127,369		355,202,631
補助金収入	**12,713,260,000**	**(6.2%)**	**12,818,259,354**	**(6.3%)**	**△ 104,999,354**
国庫補助金収入	7,313,810,000		7,389,400,137		△ 75,590,137
地方公共団体補助金収入	5,158,990,000		5,151,400,645		7,589,355
施設型給付費収入	240,460,000		277,458,572		△ 36,998,572
資産売却収入	**349,010,000**	**(0.2%)**	**367,433,379**	**(0.2%)**	**△ 18,423,379**
施設売却収入	147,960,000		163,197,029		△ 15,237,029
設備売却収入	1,050,000		4,180,350		△ 3,130,350
有価証券売却収入	200,000,000		200,056,000		△ 56,000
付随事業・収益事業収入	**65,804,320,000**	**(32.3%)**	**66,127,658,633**	**(32.3%)**	**△ 323,338,633**
補助活動収入	493,560,000		509,544,777		△ 15,984,777
付属事業収入	267,950,000		260,691,538		7,258,462
受託事業収入	1,316,570,000		1,464,467,609		△ 147,897,609
医療収入	63,726,240,000		63,892,954,709		△ 166,714,709
受取利息・配当金収入	**725,120,000**	**(0.4%)**	**729,433,503**	**(0.4%)**	**△ 4,313,503**
雑収入	**4,657,220,000**	**(2.3%)**	**4,988,821,569**	**(2.4%)**	**△ 331,601,569**
私立大学退職金財団交付金収入	2,419,810,000		2,721,245,000		△ 301,435,000
私学退職金団体交付金収入	296,580,000		253,451,040		43,128,960
雑収入	1,940,830,000		2,014,125,529		△ 73,295,529
借入金等収入	**8,004,000,000**	**(3.9%)**	**8,003,800,000**	**(3.9%)**	**200,000**
前受金収入	**8,356,960,000**	**(4.1%)**	**8,331,621,700**	**(4.1%)**	**25,338,300**
授業料前受金収入	2,818,270,000		2,782,227,400		36,042,600
入学金前受金収入	2,868,670,000		2,901,500,000		△ 32,830,000
教育運営費前受金収入	802,520,000		793,726,000		8,794,000
教育充実費前受金収入	10,300,000		10,340,000		△ 40,000
施設設備資金前受金収入	1,847,750,000		1,833,977,500		13,772,500
特定保育料前受金収入	9,450,000		9,850,000		△ 400,000
その他納付金前受金収入	0		800		△ 800
その他の収入	**22,294,470,000**	**(10.9%)**	**24,127,437,462**	**(11.8%)**	**△ 1,832,967,462**
敷金保証金回収収入	300,000		445,935		△ 145,935
退職給与引当特定資産取崩収入	88,120,000		268,744,500		△ 180,624,500
特定引当資産取崩収入	2,000,000,000		2,000,000,000		0
前期末未収入金収入	14,246,020,000		14,232,065,053		13,954,947
貸付金回収収入	424,300,000		468,413,866		△ 44,113,866
その他	5,535,730,000		7,157,768,108		△ 1,622,038,108
資金収入調整勘定	**△ 21,822,830,000**	**-**	**△ 23,338,330,350**	**-**	**1,515,500,350**
期末未収入金	△ 13,214,770,000		△ 14,730,273,850		1,515,503,850
前期末前受金	△ 8,608,060,000		△ 8,608,056,500		△ 3,500
前年度繰越支払資金	**48,501,626,190**	**-**	**48,501,626,190**	**-**	**0**
収入の部合計	**203,680,636,190**	**-**	**204,836,014,730**	**-**	**△ 1,155,378,540**

※ 資金収支計算書の概要については「4. 決算の概要」の中に記載している。

※ (　)内は収入の部合計に対する構成割合。

2015年度資金収支計算書

自　2015年4月 1日
至　2016年3月31日

支　出　の　部

学校法人東海大学　　（単位：円）

科目	予算額		決算額		差異
人件費支出	**65,700,660,000**	**(32.3%)**	**66,099,184,305**	**(32.3%)**	**△ 398,524,305**
教員人件費支出	30,086,370,000		30,179,234,354		△ 92,864,354
職員人件費支出	32,205,090,000		32,352,478,667		△ 147,388,667
役員報酬支出	107,410,000		107,409,514		486
退職金支出	3,301,790,000		3,460,061,770		△ 158,271,770
教育研究経費支出	**48,927,550,000**	**(24.0%)**	**48,428,348,727**	**(23.6%)**	**499,201,273**
消耗品費支出	10,430,340,000		10,598,815,751		△ 168,475,751
光熱水費支出	3,186,230,000		3,008,351,251		177,878,749
旅費交通費支出	910,440,000		854,389,273		56,050,727
奨学費支出	1,401,090,000		1,317,073,747		84,016,253
印刷製本費支出	564,730,000		515,864,946		48,865,054
通信運搬費支出	295,960,000		274,801,279		21,158,721
修繕費支出	2,341,570,000		2,183,610,223		157,959,777
賃借料支出	933,650,000		918,328,163		15,321,837
委託費支出	11,122,270,000		10,852,164,223		270,105,777
医療経費	16,320,060,000		16,646,335,998		△ 326,275,998
その他	1,421,210,000		1,258,613,873		162,596,127
管理経費支出	**8,510,650,000**	**(4.2%)**	**8,308,734,906**	**(4.1%)**	**201,915,094**
消耗品費支出	328,430,000		277,106,950		51,323,050
光熱水費支出	503,820,000		453,968,053		49,851,947
旅費交通費支出	199,750,000		178,053,447		21,696,553
印刷製本費支出	396,100,000		381,142,974		14,957,026
広告費支出	457,570,000		419,568,789		38,001,211
通信運搬費支出	155,330,000		133,346,916		21,983,084
修繕費支出	252,930,000		225,973,617		26,956,383
賃借料支出	884,860,000		871,145,546		13,714,454
委託費支出	3,549,360,000		3,438,666,935		110,693,065
公租公課支出	442,290,000		470,955,606		△ 28,665,606
その他	1,340,210,000		1,458,806,073		△ 118,596,073
借入金等利息支出	**503,120,000**	**(0.2%)**	**503,006,255**	**(0.2%)**	**113,745**
借入金等返済支出	**11,894,770,000**	**(5.8%)**	**11,894,770,000**	**(5.8%)**	**0**
施設関係支出	**10,041,890,000**	**(4.9%)**	**8,716,771,070**	**(4.3%)**	**1,325,118,930**
土地支出	197,140,000		195,851,214		1,288,786
建物支出	4,702,800,000		3,436,353,270		1,266,446,730
構築物支出	348,000,000		280,796,504		67,203,496
建設仮勘定支出	4,790,900,000		4,800,727,878		△ 9,827,878
その他	3,050,000		3,042,204		7,796
設備関係支出	**7,900,880,000**	**(3.9%)**	**7,799,267,446**	**(3.8%)**	**101,612,554**
教育研究用機器備品支出	5,359,290,000		5,307,919,940		51,370,060
管理用機器備品費	295,290,000		279,255,743		16,034,257
図書支出	212,550,000		190,531,774		22,018,226
その他	2,033,750,000		2,021,559,989		12,190,011
資産運用支出	**6,875,030,000**	**(3.4%)**	**8,330,541,816**	**(4.1%)**	**△ 1,455,511,816**
第2号基本金引当特定資産繰入支出	4,500,000,000		4,500,000,000		0
退職給与引当特定資産繰入支出	99,700,000		99,704,000		△ 4,000
施設設備引当特定資産繰入支出	4,720,000		104,703,260		△ 99,983,260
特定引当資産繰入支出	2,000,350,000		2,000,346,561		3,439
松前重義記念基金繰入支出	170,260,000		575,787,995		△ 405,527,995
その他	100,000,000		1,050,000,000		△ 950,000,000
その他の支出	**13,888,940,000**	**(6.8%)**	**13,767,743,391**	**(6.7%)**	**121,196,609**
貸付金支払支出	528,290,000		535,132,750		△ 6,842,750
前期末未払金支払支出	13,042,730,000		13,041,352,230		1,377,770
前払金支払支出	317,920,000		191,258,411		126,661,589
その他	0		0		0
予備費	**0**	**(0.0%)**	**0**	**(0.0%)**	**0**
資金支出調整勘定	**△ 16,248,120,000**	**－**	**△ 16,450,342,544**	**－**	**202,222,544**
期末未払金	△ 15,891,050,000		△ 16,093,375,210		202,325,210
前期末前払金	△ 357,070,000		△ 356,967,334		△ 102,666
翌年度繰越支払資金	**45,685,266,190**	**－**	**47,437,989,358**	**－**	**△ 1,752,723,168**
支出の部合計	**203,680,636,190**	**－**	**204,836,014,730**	**－**	**△ 1,155,378,540**

※（　）内は支出の部合計に対する構成割合。

活 動 区 分 資 金 収 支 計 算 書

2015年4月 1日から
2016年3月31日まで

（単位:円）

		科目	金額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	51,128,888,240
		手数料収入	1,264,602,627
		特別寄付金収入	896,325,994
		一般寄付金収入	795,127,369
		経常費等補助金収入	12,182,218,354
		付随事業収入	66,127,658,633
		（医療収入）	（63,892,954,709）
		雑収入	4,985,296,412
		教育活動資金収入計	137,380,117,629
	支出	人件費支出	66,099,184,305
		教育研究経費支出	48,428,348,727
		（医療経費）	（16,646,335,998）
		管理経費支出	8,250,399,223
		教育活動資金支出計	122,777,932,255
	差引		14,602,185,374
	調整勘定等		△ 695,392,688
	教育活動資金収支差額		13,906,792,686
		科目	**金額**
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備寄付金収入	93,309,060
		施設設備補助金収入	636,041,000
		施設設備売却収入	167,377,379
		敷金保証金回収収入	445,935
		第２号基本金引当特定資産取崩収入	2,646,402,722
		償却引当資産取崩収入	1,050,000,000
		施設設備引当資産取崩収入	2,600,000,000
		施設整備等活動資金収入計	7,193,576,096
	支出	施設関係支出	8,716,771,070
		設備関係支出	7,799,267,446
		第２号基本金引当特定資産繰入支出	4,500,000,000
		償却引当資産繰入支出	1,050,000,000
		施設設備引当特定資産繰入支出	104,703,260
		施設整備等活動資金支出計	22,170,741,776
	差引		△ 14,977,165,680
	調整勘定等		3,145,725,119
	施設整備等活動資金収支差額		△ 11,831,440,561
小計(教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額)			2,075,352,125
		科目	**金額**
その他の活動による資金収支	収入	借入金等収入	8,003,800,000
		有価証券売却収入	200,056,000
		退職給与引当特定資産取崩収入	268,744,500
		特定引当資産取崩収入	2,000,000,000
		松前重義記念基金取崩収入	400,000,000
		貸付金回収収入	468,413,866
		預り金受入収入	393,102,500
		出資金回収収入	10,895,479
		受入保証金収入	4,900,000
		仮受金受入収入	5,838,288
		仮払金回収収入	46,123,314
		収益事業元入金回収収入	505,805
		小計	11,802,379,752
		受取利息・配当金収入	729,433,503
		為替換算差額収入	1,159,878
		過年度修正収入	2,365,279
		その他の活動資金収入計	12,535,338,412
	支出	借入金等返済支出	11,894,770,000
		退職給与引当特定資産繰入支出	99,704,000
		特定引当資産繰入支出	2,000,346,561
		松前重義記念基金繰入支出	575,787,995
		貸付金支払支出	535,132,750
		小計	15,105,741,306
		借入金等利息支出	503,006,255
		為替換算差額支出	49,978,620
		過年度修正支出	8,357,063
		その他の活動資金支出計	15,667,083,244
	差引		△ 3,131,744,832
	調整勘定等		△ 7,244,125
	その他の活動資金収支差額		△ 3,138,988,957
支払資金の増減額(小計＋その他の活動資金収支差額)			△ 1,063,636,832
前年度繰越支払資金			48,501,626,190
翌年度繰越支払資金			47,437,989,358

（注記）
活動区分ごとの調整勘定等の計算過程は以下のとおり。

（単位：円）

項目	資金収支 計算書計上額	教育活動 による資金収支	施設整備等活動 による資金収支	その他の活動 による資金収支
前受金収入	8,331,621,700	8,331,621,700		
前期末未収入金収入	14,232,065,053	13,883,958,209	343,687,464	4,419,380
期末未収入金	△ 14,730,273,850	△ 14,250,322,781	△ 476,922,069	△ 3,029,000
前期末前受金	△ 8,608,056,500	△ 8,608,056,500		
収入計	△ 774,643,597	△ 642,799,372	△ 133,234,605	1,390,380
前期末未払金支払支出	13,041,352,230	9,616,429,209	3,416,292,716	8,630,305
前払金支払支出	191,258,411	191,254,211		4,200
期末未払金	△ 16,093,375,210	△ 9,398,423,195	△ 6,694,952,015	
前期末前払金	△ 356,967,334	△ 356,666,909	△ 300,425	
支出計	△ 3,217,731,903	52,593,316	△ 3,278,959,724	8,634,505
収入計－支出計	2,443,088,306	△ 695,392,688	3,145,725,119	△ 7,244,125

事　業　活　動　収　支　計　算　書

自　2015年4月 1日
至　2016年3月31日

（単位：円）

		科目	予算	決算	差異
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	51,025,180,000	51,128,888,240	△ 103,708,240
		手数料	1,292,820,000	1,264,602,627	28,217,373
		寄付金	1,694,460,000	1,691,453,363	3,006,637
		特別寄付金	544,130,000	896,325,994	△ 352,195,994
		一般寄付金	1,150,330,000	795,127,369	355,202,631
		経常費等補助金	12,100,720,000	12,182,218,354	△ 81,498,354
		国庫補助金	6,859,240,000	6,911,499,137	△ 52,259,137
		地方公共団体補助金	5,001,020,000	4,993,260,645	7,759,355
		施設型給付費	240,460,000	277,458,572	△ 36,998,572
		付随事業収入	65,804,320,000	66,127,658,633	△ 323,338,633
		雑収入	4,656,210,000	4,986,435,950	△ 330,225,950
		教育活動収入計	136,573,710,000	137,381,257,167	△ 807,547,167
		科目	予算	決算	差異
	事業活動支出の部	人件費	65,800,660,000	66,142,531,877	△ 341,871,877
		教員人件費	30,086,370,000	30,179,234,354	△ 92,864,354
		職員人件費	32,205,090,000	32,352,478,667	△ 147,388,667
		役員報酬	107,410,000	107,409,514	486
		退職給与引当金繰入額	100,000,000	62,998,062	37,001,938
		退職金	3,301,790,000	3,440,411,280	△ 138,621,280
		教育研究経費	59,015,450,000	58,497,806,014	517,643,986
		消耗品費	10,430,340,000	10,598,815,751	△ 168,475,751
		光熱水費	3,186,230,000	3,008,351,251	177,878,749
		旅費交通費	910,440,000	854,389,273	56,050,727
		奨学費	1,401,090,000	1,317,073,747	84,016,253
		印刷製本費	564,730,000	515,864,946	48,865,054
		通信運搬費	295,960,000	274,801,279	21,158,721
		修繕費	2,341,570,000	2,183,610,223	157,959,777
		賃借料	933,650,000	918,328,163	15,321,837
		委託費	11,122,270,000	10,852,164,223	270,105,777
		減価償却額	10,087,900,000	9,965,676,001	122,223,999
		医療経費	16,320,060,000	16,750,117,284	△ 430,057,284
		その他	1,421,210,000	1,258,613,873	162,596,127
		管理経費	10,002,910,000	9,766,787,101	236,122,899
		消耗品費	328,430,000	277,190,692	51,239,308
		光熱水費	503,820,000	453,968,053	49,851,947
		旅費交通費	199,750,000	178,053,447	21,696,553
		印刷製本費	396,100,000	381,142,974	14,957,026
		広告費	457,570,000	419,568,789	38,001,211
		通信運搬費	155,330,000	132,813,286	22,516,714
		修繕費	252,930,000	225,973,617	26,956,383
		賃借料	884,860,000	871,145,546	13,714,454
		委託費	3,549,360,000	3,438,666,935	110,693,065
		公租公課	442,290,000	470,955,606	△ 28,665,606
		奨学金免除額	123,690,000	129,600,000	△ 5,910,000
		減価償却額	1,378,680,000	1,381,789,809	△ 3,109,809
		その他	1,330,100,000	1,405,918,347	△ 75,818,347
		徴収不能額等	75,300,000	61,830,025	13,469,975
		教育活動支出計	134,894,320,000	134,468,955,017	425,364,983
	教育活動収支差額		1,679,390,000	2,912,302,150	△ 1,232,912,150
教育活動外収支	事業活動収入の部	科目	予算	決算	差異
		受取利息・配当金	725,120,000	729,535,701	△ 4,415,701
		その他の教育活動外収入	0	1,159,878	△ 1,159,878
		教育活動外収入計	725,120,000	730,695,579	△ 5,575,579
	事業活動支出の部	科目	予算	決算	差異
		借入金等利息	503,120,000	503,006,255	113,745
		その他の教育活動外支出	310,000	49,978,620	△ 49,668,620
		教育活動外支出計	503,430,000	552,984,875	△ 49,554,875
	教育活動外収支差額		221,690,000	177,710,704	43,979,296
経常収支差額			1,901,080,000	3,090,012,854	△ 1,188,932,854
特別収支	事業活動収入の部	科目	予算	決算	差異
		資産売却差額	4,050,000	4,052,181	△ 2,181
		その他の特別収入	906,660,000	996,401,815	△ 89,741,815
		施設設備寄付金	85,020,000	93,309,060	△ 8,289,060
		現物寄付	208,090,000	263,353,442	△ 55,263,442
		施設設備補助金	612,540,000	636,041,000	△ 23,501,000
		過年度修正収入	1,010,000	3,698,313	△ 2,688,313
		特別収入計	910,710,000	1,000,453,996	△ 89,743,996
	事業活動支出の部	科目	予算	決算	差異
		資産処分差額	2,417,440,000	2,471,174,094	△ 53,734,094
		その他の特別支出	1,637,200,000	1,635,765,063	1,434,937
		特別支出計	4,054,640,000	4,106,939,157	△ 52,299,157
	特別収支差額		△ 3,143,930,000	△ 3,106,485,161	△ 37,444,839
〔予備費〕			(0) 0		0
基本金組入前当年度収支差額			△ 1,242,850,000	△ 16,472,307	△ 1,226,377,693
基本金組入額合計			△ 4,500,000,000	△ 4,500,000,000	0
当年度収支差額			△ 5,742,850,000	△ 4,516,472,307	△ 1,226,377,693
前年度繰越収支差額			△ 186,719,496,922	△ 186,719,496,922	0
基本金取崩額			4,926,400,000	12,962,474,484	△ 8,036,074,484
翌年度繰越収支差額			△ 187,535,946,922	△ 178,273,494,745	△ 9,262,452,177

（参考）

事業活動収入計	138,209,540,000	139,112,406,742	△ 902,866,742
事業活動支出計	139,452,390,000	139,128,879,049	323,510,951

収 益 事 業 計 算 書

貸 借 対 照 表

2016年3月31日

東 海 大 学 出 版 部　　(単位:円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
〔 流 動 資 産 〕	659,696,328	〔 流 動 負 債 〕	75,793,621
現 金 預 金	77,802,655	買 掛 金	36,478,639
受 取 手 形	1,790,000	未 払 金	25,580,862
売 掛 金	74,137,773	賞 与 引 当 金	800,000
商 品	464,239,102	返品調整引当金	12,000,000
委 託 品	24,778,295	そ の 他	934,120
仕 掛 品	6,864,840		
未 収 入 金	8,042,559		
そ の 他	2,721,104		
貸 倒 引 当 金	△ 680,000	負 債 の 部 合 計	75,793,621
〔 固 定 資 産 〕	5,419,932	純 資 産 の 部	
(有 形 固 定 資 産)	5,412,932	元 入 金	929,660,631
車 両	1	当 期 未 処 理 損 失	340,337,992
器 具 備 品	5,412,931		
(投 資 等)	7,000		
破 産 更 生 債 権 等	4,324,247		
長 期 前 払 費 用	7,000		
貸 倒 引 当 金	△ 4,324,247	純 資 産 合 計	589,322,639
資 産 の 部 合 計	665,116,260	負債・純資産の部合計	665,116,260

損 益 計 算 書

自　2015年4月1日
至　2016年3月31日

東 海 大 学 出 版 部　　(単位:円)

科目		金額
Ⅰ 営 業 損 益		
1. 売 上 高		213,699,273
2. 売 上 原 価		141,341,986
	売上総利益	72,357,287
	返品調整引当金戻入額	15,000,000
	返品調整引当金繰入額	12,000,000
	差引売上総利益	75,357,287
3. 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		80,171,633
	営業損失	4,814,346
Ⅱ 営 業 外 損 益		
	営業外収益	1,107,050
	営業外費用	0
本 会 計 へ の 繰 入 前 損 失		3,707,296
当 期 損 失		3,707,296
前 期 損 失		336,630,696
当 期 末 損 失		340,337,992

4. 決 算 の 概 要

【学校法人における財務計算書類の概要説明】

学校法人は、教育研究活動を遂行することを目的とする非営利法人である。そのため、受入れた寄付金や学生生徒等納付金、公的補助等について、学校法人の目的である教育研究活動にどれだけ効果的に投下されたかを把握し、かつ学校法人の継続性の観点より、その収支が均衡しているかを明らかにするために学校法人会計基準(※)に基づいて**「資金収支計算書」「活動区分資金収支計算書」「事業活動収支計算書」「貸借対照表」**という財務計算書類を作成する。経営成績を明らかにするために企業が作成している損益計算書とはその性質が異なる。それぞれの計算書類の概要は以下の通りである。

※国からの経常費補助金の交付を受ける学校法人が行う会計処理について、文部科学省が定めた会計基準

資金収支計算書

学校法人の当該年度の諸活動にかかるすべての収支の内容および支払資金（現金・預金）の収支のてん末を明らかにするために作成する。**学生生徒等納付金や補助金等によって受入れた資金が学校法人の目的である教育研究活動（授業・研究活動・施設設備投資等）にどれだけ効果的に投下され、その結果、支払資金の保有状況がどのようになったかを表す**。営利を主目的としない学校法人において、もっとも特徴のある財務計算書類のひとつである。

活動区分資金収支計算書

企業会計のキャッシュ・フロー計算書に近いもので、資金収支計算書を**①教育活動による資金収支**（教育・研究活動に関する収支）、**②施設整備等活動による資金収支**（施設や設備の購入・建設等の施設整備活動に関する収支）、**③その他の活動による資金収支**（財務活動や収益事業に係る活動等に関する収支）**の３つの活動区分に組み換え、活動ごとの資金の流れを明確にしている**。

事業活動収支計算書

企業会計の損益計算書に近いもので、学校法人の当概年度の事業活動収入と事業活動支出の内容および均衡の状態を明らかにするために作成する。**学生生徒等納付金や補助金等の自己資金となる財源を事業活動収入、教育研究等のサービス等を行うためのコストを事業活動支出という。**この収支を**①教育活動収支、②教育活動外収支、③特別収支の３つに区分し、それぞれの収支を明らかにする**とともに、その**収支差額の合計（基本金組入前当年度収支差額）から学校を保持するための土地・建物・備品の取得額等（基本金組入額）を差し引き、当該年度の収支均衡状況を表している。**また事業活動収支計算書には、現物寄付金や建物・備品の減価償却額のような資金の出入りを伴わないものも含まれる。

貸借対照表

学校法人の年度末日（3 月 31 日）における資産や負債の状態を明らかにするために作成する。**資産は学校法人が所有している財産をどのような状態（土地、建物、備品、預金等）で持っているか、また負債は返還義務のある学校法人の債務がどのような状態（借入金、未払金、預り金等）にあるかを表している**。

資 金 収 支 計 算 書

(単位：百万円)

科目		2014 年度 決算
収入の部	学生生徒等納付金収入	50,764
	手数料収入	1,283
	寄付金収入	1,583
	補助金収入	12,636
	資産運用収入	1,612
	資産売却収入	149
	事業収入	66,253
	雑収入	4,488
	借入金等収入	8,004
	前受金収入	8,608
	その他の収入	20,961
	資金収入調整勘定	△ 22,948
	前年度繰越支払資金	50,032
	収入の部合計	203,425
支出の部	人件費支出	65,999
	教育研究経費支出	49,188
	管理経費支出	7,575
	借入金等利息支出	579
	借入金等返済支出	12,060
	施設関係支出	6,614
	設備関係支出	4,204
	資産運用支出	7,869
	その他の支出	14,212
	資金支出調整勘定	△ 13,377
	次年度繰越支払資金	48,502
	支出の部合計	203,425

(単位：百万円)

科目		2015 年度 決算	
収入の部	学生生徒等納付金収入	51,129	①
	手数料収入	1,265	②
	寄付金収入	1,785	
	補助金収入	12,818	③
	資産売却収入	367	
	付随事業・収益事業収入	66,128	
	受取利息・配当金収入	729	
	雑収入	4,989	④
	借入金等収入	8,004	
	前受金収入	8,332	⑤
	その他の収入	24,127	⑥
	資金収入調整勘定	△ 23,338	
	前年度繰越支払資金	48,502	
	収入の部合計	204,836	
支出の部	人件費支出	66,099	⑦
	教育研究経費支出	48,428	⑧
	管理経費支出	8,309	⑨
	借入金等利息支出	503	
	借入金等返済支出	11,895	
	施設関係支出	8,717	⑩
	設備関係支出	7,799	⑪
	資産運用支出	8,331	⑫
	その他の支出	13,768	
	資金支出調整勘定	△ 16,450	
	翌年度繰越支払資金	47,438	
	支出の部合計	204,836	

※上表の額は十万円単位を四捨五入しているため、合計額等で差異が生じる場合がある。

資金収支計算書の概要は以下の通りである。

収入の部

①学生生徒等納付金収入

学生生徒数が 46,395 人となり前年度に比べ増加した。

②手数料収入

受験者数が 59,733 人となり前年度に比べ増加したものの、検定料においてネット割（※1）等の影響で減額となった。

（※1 2015 年度より学力選抜型入試が一部の試験を除き、全学部に Web 出願システム入学検定料割引制度を導入した。）

③補助金収入

大学の経常費補助金について、特別補助の一部で上限額の変更により減額となったものの、一般補助の「教員経費」「学生経費」の増加により増額となった。さらに、施設や設備の整備に関する補助金についても、該当事業の実施件数が増加したことにより増額となった。また、認定こども園の開設に伴い施設型給付費（※2）を今年度から計上することとなり、補助金収入全体としても前年度に比べ増額となった。

（※2 内閣総理大臣が定める基準により算定した費用の額（公定価格）から政令で定める額を限度として市町村が定める額（利用者負担）を控除した額である。）

④雑収入

退職金支出の財源となる退職金財団・社団からの交付金収入や科学研究費補助金の間接経費等を計上した。

⑤前受金収入

大学・短大・初等中等機関約 13,100 人の前受金を計上した。

⑥その他の収入

東海大学湘南校舎理工系施設整備事業（仮称）19 号館新築工事に係る支払資金に充当する第 2 号基本金引当特定資産の取崩 26 億 4,600 万円や各種引当特定資産再運用等を計上した。

支出の部

⑦人件費支出

教員人件費支出 301 億 7,900 万円、職員人件費支出 323 億 5,200 万円、役員報酬支出 1 億 700 万円、退職金支出 34 億 6,000 万円を計上した。

⑧教育研究経費支出

消耗品費支出 105 億 9,800 万円、修繕費支出 21 億 8,300 万円、委託費支出 108 億 5,200 万円、医療経費支出 166 億 4,600 万円等を計上した。

⑨管理経費支出

委託費支出 34 億 3,800 万円等を計上した。

⑩施設関係支出

東海大学湘南校舎理工系施設整備事業（仮称）19 号館新築工事 25 億 8,000 万円、付属第四高等学校札幌望星塾新築工事 11 億 6,200 万円、東海大学パシフィックセンター移転に伴う新校舎建設工事 5 億 7,800 万円、東海大学札幌校舎第二体育館耐震補強工事 2 億 6,700 万円、東海大学札幌校舎第一体育館建設工事 1 億 9,700 万円、付属相模高等学校野球部寮敷地取得 1 億 8,800 万円、東海大学熊本校舎 2 号館耐震補強工事 1 億 7,600 万円、付属相模高等学校野球部寮取得 1 億 3,000 万円、付属相模高等学校 3 号館空調熱源改修工事 1 億 600 万円等を計上した。

⑪設備関係支出

東海大学医学部付属病院病院情報システム及び各部門システム更新（ハードウェア）10 億 6,600 万円、東海大学湘南校舎教育・研究用コンピュータシステム更新 6 億 9,100 万円、東海大学高輪校舎教育研究用情報システム 2 億 200 万円、東海大学医学部付属病院全身用 X 線 CT 診断装置 2 億 200 万円、東海大学医学部付属病院高気圧酸素治療装置 1 億 8,400 万円、東海大学湘南校舎新授業視線システム 1 億 6,500 万円、東海大学清水校舎教育研究用コンピュータシステム 1 億 800 万円等を計上した。

⑫資産運用支出

前年度同様、学校法人東海大学建学 75 周年に向けた施設整備事業等の原資に充当すべく、第 2 号基本金引当特定資産 45 億円（東海大学湘南校舎理工系施設整備事業（仮称）19 号館新築工事）等を計上した。

活 動 区 分 資 金 収 支 計 算 書

（単位：百万円）

科　　目		2015　年　度 決　　算
教育活動による資金収支		
	教育活動資金収入計	137,380
	教育活動資金支出計	122,778
	差引	14,602
	調整勘定等	△ 695
	教育活動資金収支差額	13,907
施設整備等活動による資金収支		
	施設整備等活動資金収入計	7,194
	施設整備等活動資金支出計	22,171
	差引	△ 14,977
	調整勘定等	3,146
	施設整備等活動資金収支差額	△ 11,831
小計（教育活動資金収支差額＋ 施設整備等活動資金収支差額）		2,075
その他の活動による資金収支		
	その他の活動資金収入計	12,535
	その他の活動資金支出計	15,667
	差引	△ 3,132
	調整勘定等	△ 7
	その他の活動資金収支差額	△ 3,139
支払資金の増減額（小計＋ その他の活動資金収支差額）		△ 1,064
前年度繰越支払資金		48,502
翌年度繰越支払資金		47,438

※上表の額は十万円単位を四捨五入しているため、合計額等で差異が生じる場合がある。

消費収支計算書

（単位：百万円）

科目		2014年度 決算
収入の部	学生生徒等納付金	50,764
	手数料	1,283
	寄付金	1,697
	補助金	12,636
	資産運用収入	1,612
	資産売却差額	62
	事業収入	66,253
	雑収入	4,489
	帰属収入合計	138,796
	基本金組入額合計	△ 4,500
	消費収入の部合計	134,296
支出の部	人件費	67,646
	教育研究経費	59,036
	管理経費	8,816
	借入金等利息	579
	資産処分差額	680
	徴収不能引当金繰入額	67
	消費支出の部合計	136,824
当年度消費支出超過額		2,528
前年度繰越消費支出超過額		188,639
基本金取崩額		4,448
翌年度繰越消費支出超過額		186,719

事業活動収支計算書

（単位：百万円）

科目			2015年度 決算	
教育活動収支	事業活動収入の部			
		学生生徒等納付金	51,129	
		手数料	1,265	
		寄付金	1,691	
		経常費等補助金	12,182	
		付随事業収入	66,128	
		雑収入	4,986	
		教育活動収入計	137,381	
	事業活動支出の部			
		人件費	66,143	①
		教育研究経費	58,498	②
		管理経費	9,767	③
		徴収不能額等	62	④
		教育活動支出計	134,469	
	教育活動収支差額		2,912	
教育活動外収支	事業活動収入の部			
		受取利息・配当金	730	
		その他の教育活動外収入	1	⑤
		教育活動外収入計	731	
	事業活動支出の部			
		借入金等利息	503	
		その他の教育活動外支出	50	⑥
		教育活動外支出計	553	
	教育活動外収支差額		178	
経常収支差額			3,090	
特別収支	事業活動収入の部			
		資産売却差額	4	⑦
		その他の特別収入	996	⑧
		特別収入計	1,000	
	事業活動支出の部			
		資産処分差額	2,471	⑨
		その他の特別支出	1,636	⑩
		特別支出計	4,107	
	特別収支差額		△ 3,106	
〔予備費〕				
基本金組入前当年度収支差額			△ 16	
基本金組入額合計			△ 4,500	⑪
当年度収支差額			△ 4,516	
前年度繰越収支差額			△ 186,719	
基本金取崩額			12,962	⑫
翌年度繰越収支差額			△ 178,273	

（参考）

事業活動収入計	139,112
事業活動支出計	139,129

※上表の額は十万円単位を四捨五入しているため、合計額等で差異が生じる場合がある。

資金収支計算書の概要にて説明している他、事業活動収支計算書では以下の内容を計上している。

教育活動収支

①人件費

退職給与引当金繰入額（注 1）を 6,200 万円計上した。

②教育研究経費

施設・設備の減価償却額（注 2）99 億 6,500 万円を計上した。

③管理経費

奨学金免除額 1 億 2,900 万円、施設・設備の減価償却額 13 億 8,100 万円を計上した。

④徴収不能引当金繰入額（注 3）

医療収入の未回収額に充当するための引当金を計上した。

教育活動外収支

⑤その他の教育活動外収入

為替換算差額収入を計上した。

⑥その他の教育活動外支出

為替換算差額支出を計上した。

特別収支

⑦資産売却差額（注 4）

旧旭川校舎教員住宅跡地等の売却益を計上した。

⑧その他の特別収入　寄付金

現物寄付として構築物 1,000 万円、機器備品 2 億 1,600 万円、図書 3,600 万円を計上した。

⑨資産処分差額（注 4）

旧旭川校舎の旭川市への寄贈に伴う除却、東海大学湘南校舎研究実験館 A・B 撤去工事に伴う除却、旧沼津校舎閉鎖に伴う機器備品や図書の除却、機器備品や図書等に係る除却損を計上した。

⑩その他の特別支出

2011 年度から 10 年間にわたって均等に積み上げることとなった退職給与引当金特別繰入額（注 1）16 億 2,700 万円を計上した。なお、2015 年度で 5 年目の計上となり、繰入累計は 81 億 3,700 万円となった。

⑪基本金組入額

第 2 号基本金（注 5）へ「東海大学湘南校舎理工系施設整備事業（仮称）19 号館新築工事」として 45 億円計上した。

⑫基本金取崩額

第 1 号基本金（注 5）において、旧旭川校舎の旭川市への寄贈に伴う除却や旧沼津校舎閉鎖に伴う除却を先行して計上したことにより、2015 年度に取得した固定資産の額よりも除却した額が大きくなったため、その差額を取崩額として計上した。

以上により、「基本金組入前当年度収支差額」はマイナス1,600万円、「基本金組入前当年度収支差額」を「事業活動収入」で除した「事業活動収支差額比率」はマイナス0.01%となり、基本金組入前当年度収支差額が支出超過となった。これは、将来の負担を軽減するための施策を実施したことによる一過性のものである。また、当年度収支差額はマイナス45 億 1,600 万円であり、前年度繰越収支差額マイナス 1,867 億 1,900 万円及び基本金取崩額 129 億 6,200 万円をあわせると翌年度繰越収支差額はマイナス 1,782 億7,300 万円となる。今後も更なる収支改善を推進し、累積している繰越収支差額の減少を図る。

貸　借　対　照　表

2016年3月31日

資　産　の　部　　(単位：百万円)

科　　目	本　年　度　末	前　年　度　末	増　　減	
固　定　資　産	275,727	273,839	1,888	①
有形固定資産	231,156	229,962	1,194	
特定資産	38,060	38,694	△ 635	
その他の固定資産	6,511	5,183	1,329	
流　動　資　産	62,395	63,341	△ 946	②
資　産　の　部　合　計	338,122	337,181	942	

負　債　の　部

科　　目	本　年　度　末	前　年　度　末	増　　減	
固　定　負　債	45,042	43,619	1,423	③
流　動　負　債	30,844	31,309	△ 465	④
負　債　の　部　合　計	75,886	74,928	958	

純　資　産　の　部

科　　目	本　年　度　末	前　年　度　末	増　　減	
基　本　金	440,510	448,973	△ 8,462	④
第　1　号　基　本　金	425,054	435,436	△ 10,382	⑤
第　2　号　基　本　金	6,354	4,434	1,920	⑥
第　4　号　基　本　金	9,103	9,103	0	
繰　越　収　支　差　額	△ 178,273	△ 186,719	8,446	
純　資　産　の　部　合　計	262,237	262,253	△ 16	
負　債　及　び　純　資　産　の　部　合　計	338,122	337,181	942	

※上表の額は十万円単位を四捨五入しているため、合計額等で差異が生じる場合がある。

資産の部

①固定資産

固定資産では減価償却額による 113 億 4,600 万円の固定資産の減少があったものの、資金収支計算書の施設設備関係支出の主な内容として記載した施設設備投資及び第 2 号基本金引当特定資産 45 億円（東海大学湘南校舎理工系施設整備事業（仮称）19 号館新築工事）の積上げ等によって、固定資産全体では前年度に比べて増加となった。

②流動資産

退職金支出の原資となる退職金財団・社団からの交付金、医療収入や補助金の未収入金は増加したが、支払資金を固定資産の特定資産へ積上げたことにより現金預金が 10 億 6,300 万円減少する等、流動資産全体として前年度に比べて減少となった。

負債の部

③固定負債

長期借入金について新規借入金を抑制し、約定通りの返済を行っていること等から 36 億 9,200 万円減少したが、リース物件に係る長期未払金の増加、2011 年度から計上されている退職給与引当金特別繰入（注 1）16 億 2,700 万円及び退職給与引当金繰入 6,200 万円による退職給与引当金の増加等によって、固定負債全体として前年度に比べて増加となった。

④流動負債

2016 年度以降在学生学費等の増により預り金は増加したものの、借入金の償還よる減少や退職金・医療経費・リース関係・その他の未払金の減少等により、流動負債全体として前年度に比べて減少となった。

基本金の部

⑤第 1 号基本金

第 2 号基本金より 25 億 8,000 万円の振替を行ったが、旧旭川校舎の旭川市への寄贈や旧沼津校舎閉鎖に伴い 129 億 6,200 万円の第 1 号基本金の取崩を行ったことにより前年度に比べて減少となった。

⑥第 2 号基本金

第 2 号基本金へ「東海大学湘南校舎理工系施設整備事業（仮称）19 号館新築工事」として 45 億円組入れた。また、一部工事の実施に伴う取得が発生したため、第 1 号基本金へ 25 億 8,000 万円の振替を行った。

【用語解説（注）】

注１　**（退職給与引当金繰入額・特別繰入額）**

将来、教職員が退職するときに支払われる退職金の見積額の一部を人件費支出（「退職給与引当金繰入額」）として教育活動収支の事業活動支出に、その他の特別支出（「退職給与引当金特別繰入額」）として特別収支の事業活動支出にそれぞれ計上するものである。また、この繰入額の累計額は「退職給与引当金」として貸借対照表の固定負債に計上される。

（退職給与引当金特別繰入額：退職給与引当金の計上に係る変更時差異を 2011 年度に一括計上せず、10 ヶ年に分け毎年度均等に繰入れる措置として計上される額）

注２　**（減価償却額）**

建物・備品等の固定資産は、時の経過によりその価値が徐々に減少していくという会計上の考え方により、使用期間に基づいて合理的な方法により配分した価値の減少分を費用として教育活動収支の事業活動支出に計上するものである。

注３　**（徴収不能引当金繰入額）**

授業料や医療収入の未回収分のうち徴収不能の可能性がある場合、過去の実績率に基づいて算出した徴収不能見積額を教育活動収支の事業活動支出（「徴収不能引当金繰入額」）に計上するものである。また、この繰入額の累計額は「徴収不能引当金」として貸借対照表の負債に計上される。

（実際には流動資産に計上される未収入金と相殺して計上されるため、貸借対照表では徴収不能引当金は表示されていない。）

注４　**（資産売却差額・資産処分差額）**

土地・建物等の固定資産を売却した場合に、売却した資産の売却価額（売却代金）が帳簿価額（取得価額から減価償却額を差し引いた後の額）より大きい場合に利益として特別収支の事業活動収入に計上するものが資産売却差額である。逆に売却価額が帳簿価額より小さい場合、もしくは売却ではなく廃棄処分した資産の帳簿価額を損失として特別収支の事業活動支出に計上するものが資産処分差額である。

注５　**（基本金）**

第１号基本金

学校法人が設立当初に取得した固定資産で教育の用に供されるものの価額又は新たな学校の設置若しくは既設の学校の規模の拡大若しくは教育の充実向上のために取得した固定資産の価額

第２号基本金

学校法人が新たな学校の設置又は既設の学校の規模の拡大若しくは教育の充実向上のために将来取得する固定資産の取得に充てる金銭その他の資産の額

第３号基本金

基金として継続的に保持し、かつ、運用する金銭その他の資産の額

第４号基本金

恒常的に保持すべき資金として文部科学大臣の定める額

【前年度の事業活動収支計算書における教育活動収支の人件費（退職給与引当金繰入額及び退職金を除く。）、教育研究経費（減価償却額を除く。）、管理経費（減価償却額を除く。）及び教育活動外収支の借入金等利息の決算額の合計を 12 で除した額】

なお、2015 年度の算出にあたっては会計基準改正の経過措置として、前年度の消費収支計算書を参照している。

経 年 比 較 表

（ 旧 基 準 ）

資 金 収 支 計 算 書

（単位：百万円）

	科目	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
収入の部	一）学生生徒等納付金収入	50,378	50,623	50,727	50,764
	二）手数料収入	1,156	1,287	1,342	1,283
	三）寄付金収入	1,686	1,767	1,861	1,583
	四）補助金収入	14,195	13,726	13,339	12,636
	五）資産運用収入	1,255	1,251	1,435	1,612
	六）資産売却収入	173	431	577	149
	七）事業収入	63,009	66,221	67,401	66,253
	八）雑収入	3,892	4,909	4,613	4,488
	九）借入金等収入	8,003	8,004	8,006	8,004
	十）前受金収入	8,665	8,523	8,637	8,608
	十一）その他の収入	14,952	15,933	16,552	20,961
	十三）資金収支調整勘定	△ 22,947	△ 23,993	△ 23,722	△ 22,948
	十四）前年度繰越支払資金	44,510	45,230	48,013	50,032
	合 計	**188,927**	**193,912**	**198,781**	**203,425**
支出の部	一）人件費支出	65,376	67,014	66,450	65,999
	二）教育研究経費支出	46,642	47,084	48,834	49,188
	三）管理経費支出	7,247	6,777	7,106	7,575
	四）借入金等利息支出	909	814	691	579
	五）借入金等返済支出	11,756	12,088	12,078	12,060
	六）施設関係支出	6,560	4,278	6,203	6,614
	七）設備関係支出	5,278	4,590	4,395	4,204
	八）資産運用支出	1,194	2,878	2,407	7,869
	九）その他の支出	12,430	13,641	13,870	14,212
	十二）資金支出調整勘定	△ 13,695	△ 13,265	△ 13,285	△ 13,377
	十三）次年度繰越支払資金	45,230	48,013	50,032	48,502
	合 計	**188,927**	**193,912**	**198,781**	**203,425**

消 費 収 支 計 算 書

（単位：百万円）

科目		2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
帰属収入の部	一）学生生徒等納付金	50,378	50,623	50,727	50,764
	二）手数料	1,156	1,287	1,342	1,283
	三）寄付金	1,801	1,934	2,547	1,697
	四）補助金	14,195	13,726	13,339	12,636
	五）資産運用収入	1,255	1,252	1,435	1,612
	六）資産売却差額	90	132	54	62
	七）事業収入	63,009	66,221	67,401	66,253
	八）雑収入	3,898	5,841	4,641	4,489
	帰属収入合計(A)	**135,782**	**141,016**	**141,486**	**138,796**
	基本金組入額	△ 9,910	△ 9,314	△ 4,410	△ 4,500
	消費収入の部合計	**125,872**	**131,702**	**137,076**	**134,296**
消費支出の部	一）人件費	67,015	68,716	69,327	67,646
	二）教育研究経費	57,287	56,882	58,768	59,036
	三）管理経費	8,485	8,031	8,342	8,816
	四）借入金等利息	909	815	691	579
	五）資産処分差額	1,165	302	407	680
	六）徴収不能引当金繰入額	65	88	38	67
	七）予備費	0	0	0	0
	消費支出の部合計(B)	**134,926**	**134,834**	**137,573**	**136,824**
当年度消費支出超過額		**9,054**	**3,132**	**497**	**2,528**
前年度繰越消費支出超過額		175,956	185,010	188,142	188,639
基本金取崩額		0	0	0	4,448
翌年度繰越消費支出超過額		185,010	188,142	188,639	186,719

帰属収支差額（A)-（B）（注1）	**856**	**6,182**	**3,913**	**1,972**
基本金組入額（注1）	**△ 9,910**	**△ 9,314**	**△ 4,410**	**△ 4,500**
当年度消費支出超過額（注1）	**9,054**	**3,132**	**497**	**2,528**
前年度繰越消費支出超過額	**175,956**	**185,010**	**188,142**	**188,639**
基本金取崩額	**0**	**0**	**0**	**4,448**
翌年度繰越消費支出超過額	**185,010**	**188,142**	**188,639**	**186,719**

※「旧基準」での「前年度繰越消費支出超過額」「翌年度繰越消費支出超過額」については「支出超過額」が正の値で表示されている。

帰属収入の部合計(A)（注1）	**135,782**	**141,016**	**141,486**	**138,796**
消費支出の部合計(B)（注1）	**134,926**	**134,834**	**137,573**	**136,824**

※上表の額は十万円単位を四捨五入しているため、合計額等で差異が生じる場合がある。

（ 新 基 準 ）

資 金 収 支 計 算 書

（単位：百万円）

	科目	2015年度
収入の部	一）学生生徒等納付金収入	51,129
	二）手数料収入	1,265
	三）寄付金収入	1,785
	四）補助金収入	12,818
	五）資産売却収入	367
	六）付随事業・収益事業収入	66,128
	七）受取利息・配当金収入	729
	八）雑収入	4,989
	九）借入金等収入	8,004
	十）前受金収入	8,332
	十一）その他の収入	24,127
	十三）資金収入調整勘定	△ 23,338
	十四）前年度繰越支払資金	48,502
	合 計	**204,836**
支出の部	一）人件費支出	66,099
	二）教育研究経費支出	48,428
	三）管理経費支出	8,309
	四）借入金等利息支出	503
	五）借入金等返済支出	11,895
	六）施設関係支出	8,717
	七）設備関係支出	7,799
	八）資産運用支出	8,331
	九）その他の支出	13,768
	十二）資金支出調整勘定	△ 16,450
	十三）翌年度繰越支払資金	47,438
	合 計	**204,836**

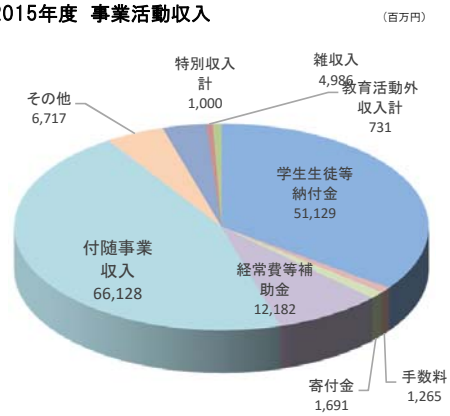
事業活動収支計算書

（単位：百万円）

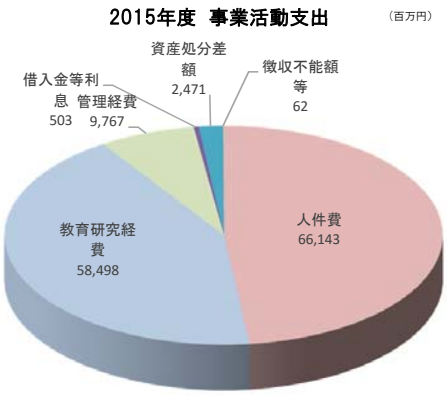
		科目	2015 年 度	
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	51,129	
		手数料	1,265	
		寄付金	1,691	
		経常費等補助金	12,182	
		付随事業収入	66,128	
		雑収入	4,986	
		教育活動収入計	137,381	①
	事業活動支出の部	人件費	66,143	
		教育研究経費	58,498	
		管理経費	9,767	
		徴収不能額等	62	
		教育活動支出計	134,469	②
		教育活動収支差額	2,912	
教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	730	
		その他の教育活動外収入	1	
		教育活動外収入計	731	①
	事業活動支出の部	借入金等利息	503	
		その他の教育活動外支出	50	
		教育活動外支出計	553	②
		教育活動外収支差額	178	
経常収支差額			3,090	
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	4	
		その他の特別収入	996	
		特別収入計	1,000	①
	事業活動支出の部	資産処分差額	2,471	
		その他の特別支出	1,636	
		特別支出計	4,107	②
		特別収支差額	△ 3,106	
〔予備費〕				
基本金組入前当年度収支差額			**△ 16**	
基本金組入額合計			**△ 4,500**	
当年度収支差額			**△ 4,516**	
前年度繰越収支差額			**△ 186,719**	
基本金取崩額			**12,962**	
翌年度繰越収支差額			**△ 178,273**	
（参考）				
事業活動収入計（①の計）			**139,112**	
事業活動支出計（②の計）			**139,129**	

【注】1.「旧基準」での「帰属収入の部合計」＝「新基準」での「事業活動収入計」となる。
また、同様に「消費支出の部合計」＝「事業活動支出計」、「帰属収支差額」＝「基本金組入前当年度収支差額」となる。

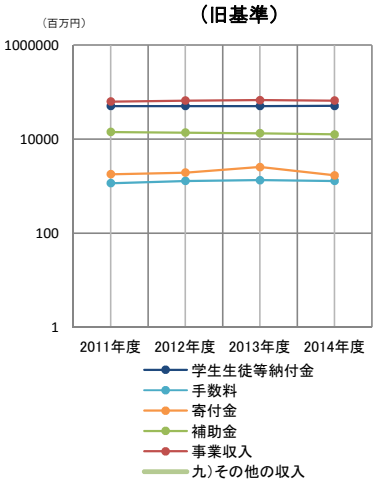
2015年度　事業活動収入



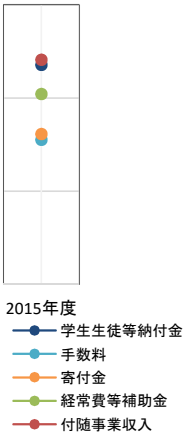
2015年度　事業活動支出



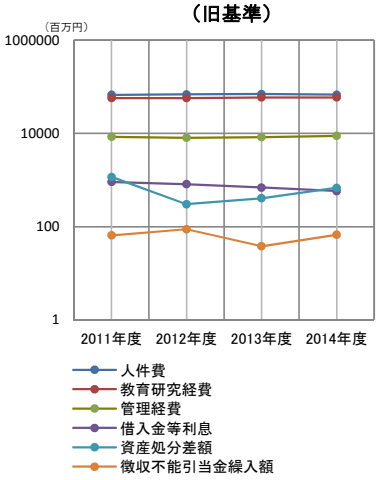
帰属収入科目別経年比較（旧基準）



事業活動収入経年比較（新基準）

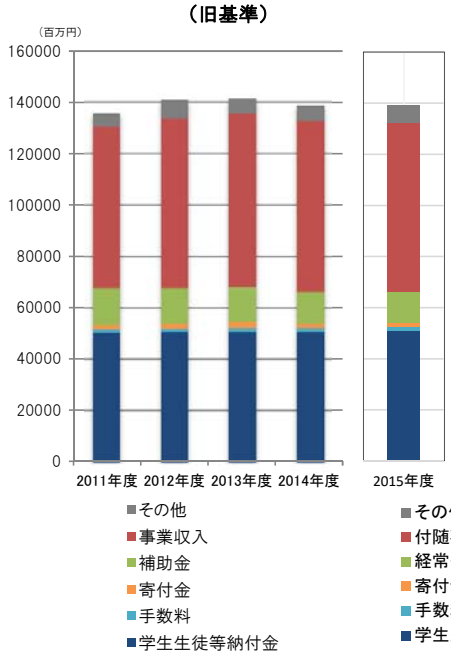


消費支出科目別経年比較（旧基準）



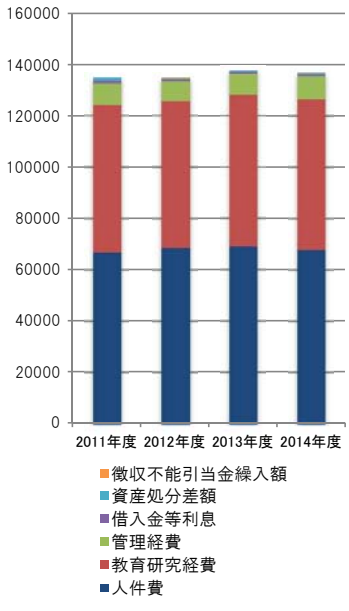
事業活動支出収入経年比較（新基準）

年度別帰属収入構成図（旧基準）

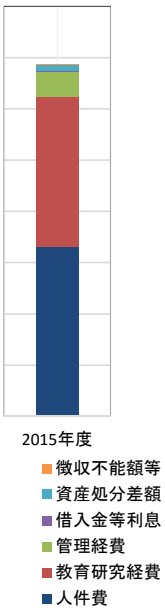


年度別事業活動収入構成図（新基準）

年度別消費支出構成図（旧基準）



年度別事業活動収入構成図（新基準）



学校法人東海大学

事業活動収支分析 (消費収支分析)	算　出　式（%） 2011年度～2014年度	算　出　式（%） 2015年度	評価	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	全国平均値 (参考)
①人件費比率	人件費／帰属収入	人件費／経常収入	↓	49.4	48.7	49.0	48.7	47.9	48.3
②人件費依存率	人件費／学生生徒等納付金	人件費／学生生徒等納付金	↓	133.0	135.7	136.7	133.3	129.4	94.0
③教育研究経費比率	教育研究経費／帰属収入	教育研究経費／経常収入	↑	42.2	40.3	41.5	42.5	42.4	36.4
④管理経費比率	管理経費／帰属収入	管理経費／経常収入	↓	6.2	5.7	5.9	6.4	7.1	7.3
⑤借入金等利息比率	借入金等利息／帰属収入	借入金等利息／経常収入	↓	0.7	0.6	0.5	0.4	0.4	0.2
⑥事業活動収支差額比率 （帰属収支差額比率）	(帰属収入－消費支出)／帰属収入	基本金組入前当年度収支差額／事業活動収入	↑	0.6	4.4	2.8	1.4	0.0	6.5
⑦基本金組入後収支比率 （消費収支比率）	消費支出／消費収入	事業活動支出／(事業活動収入― 基本金組入額	↓	107.2	102.4	100.4	101.9	103.4	106.0
⑧学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金／帰属収入	学生生徒等納付金／経常収入	↑↓	37.1	35.9	35.9	36.6	37.0	51.4
⑨寄付金比率	寄付金／帰属収入	寄付金／事業活動収入	↑↓	1.3	1.4	1.8	1.2	1.3	3.1
⑩補助金比率	補助金／帰属収入	補助金／事業活動収入	↑↓	10.5	9.7	9.4	9.1	9.2	10.0
⑪経常費補助金比率	経常費補助金／帰属収入	経常費補助金／経常収入	↓	8.2	7.7	7.5	7.7	7.6	―
⑫基本金組入率	基本金組入額／帰属収入	基本金組入額／事業活動収入	↑↓	7.3	6.6	3.1	3.2	3.2	11.7
⑬減価償却額比率	減価償却額／消費支出	減価償却額／経常支出	↑↓	8.6	8.2	8.0	8.0	8.4	10.1

※　全国平均値は、日本私立学校振興・共済事業団「平成27年度版 今日の私学財政 大学・短期大学編」より引用しております。

↓　低いほどよい
↑　高いほどよい
↑↓　どちらともいえない

【各比率の概況】

①人件費比率　・・・経常収入に対する人件費の割合を示す。一般的に値が低いほど経営状況が良いとされている。旧基準では帰属収入に対する割合となっており、「人件費」の中に「退職給与引当金特別繰入額」が含まれていたため、原則として新基準では比率が低く表示される。学園全体での比率は水準を下回っている。部門ごとに見た場合は下記のような状況となりそれぞれ適正な値に近づくよう改善を進める。

[参考:部門ごとの人件費比率(2015年度)]
高等教育機関：48.4%　　医学部・病院：43.9%　　初等中等機関：69.4%

②人件費依存率　・・・学校法人の基幹収入である学生生徒等納付金収入で人件費をどの程度賄うことができているのかを示す。値が低いほど経営状況が良いとされている。本学は付属病院を運営していることから医療収入も基幹収入として認識する必要があり、学生生徒等納付金収入とあわせて見た場合の学園全体の人件費依存率(2015年度)は57.5%となる。

[参考:部門ごとの人件費依存率(2015年度)]
高等教育機関：59.7%　　医学部・病院：47.6%　　初等中等機関：123.5%

③教育研究経費比率　・・・教育研究活動の維持・向上のために不可欠な経費である教育研究経費の経常収入(旧基準では帰属収入)に対する割合を示す。当年度収支の均衡を失しない限りにおいて可能な限り高い方が良いとされている。本学では付属病院経営を抱えているため予算編成の段階から当比率の目標水準を43%としており、2015年度においても概ね目標に近い値となっている。

[参考:部門ごとの教育研究費比率(2015年度)]
高等教育機関：31.8%　　病院：52.7%　　初等中等機関：29.9%

④管理経費比率　・・・管理経費の経常収入(旧基準では帰属収入)に対する割合を示す。管理経費は直接的に教育研究活動に係る経費ではないため、学校法人を運営するための必要最低限の経費として低い比率となることが望ましいとされている。本学では当比率の目標水準を5.5%としており、2015年度においても概ね近い値となっている。

[参考:部門ごとの管理経費比率(2015年度)]
高等教育機関：7.3%　　医学部・病院：3.9%　　初等中等機関：4.9%

⑤借入金利息支出・・・借入金利息の経常収入(旧基準では帰属収入)に対する割合を示す。借入金利息は資金調達を他人資金に依存しなければ発生しないものであり、当比率は低ければ低いほど良いとされている。本学では主に付属病院リニューアル費に係る借入金があるが、元本返済が順調に進んでおり比率が毎年下がってきている状況である。

⑥事業活動収支差額比率・・・（帰属収支差額比率）　事業活動収入から事業活動支出を差し引いた基本金組入前当年度収支差額の事業活動収入に対する割合を示す。当比率がプラスで大きくなるほど自己資金は充実されているとされ、経営に余裕があるとみなされる。旧基準では、帰属収支差額比率が相当する。

⑦基本金組入後収支比率・・・（消費収支比率）　事業活動支出の事業活動収入から基本金組入額を差し引いた額に対する割合を示す。基本金組入前当年度収支差額の範囲内で基本金組入額が収まっていれば当比率は100%以内となる。事業活動収支をプラスとし、資金の蓄積を図るためには当比率が低いほど良い。旧基準では、消費収支比率が相当する。

⑧学生生徒等納付金比率・・・学生生徒等納付金の経常収入(旧基準では帰属収入)に占める割合を示す。学生生徒等納付金は補助金や寄付金といった他の収入に比べ第三者の意向に左右されることの少ない重要な自己財源である。そのため当比率は安定的に推移していることが重要となるが、一方で学生生徒等納付金に収入が偏りすぎることなく多様な収入基盤を持つことも重要なため、当比率が高水準であれば良いというわけではない。本学では付属病院の経営が堅調なため、事業活動収入に占める医療収入の割合が高く、相対的に学生生徒等納付金比率は低くなる。

⑨寄付金比率・・・寄付金の事業活動収入(旧基準では帰属収入)に占める割合を示す。寄付金は私立学校にとって重要な収入源であり、一定水準の寄付金収入が継続して確保されることは経営安定に好ましいこととされている。本学では2017年度の建学75周年に向けた施設設備更新計画の原資等にすべく募金事業を強化している。

⑩補助金比率・・・
⑪経常費補助金比率・・・補助金の事業活動収入(旧基準では帰属収入)に占める割合を示す。私立学校にとって補助金収入は納付金に次ぐ収入源泉となっており、補助金が増えることは大いに期待されている。しかし一方で、当比率が高い場合は学校法人の自主原資である納付金収入等が相対的に低いことになり、国や地方公共団体の財政状況によっては補助金削減等の影響を強く受け、経営の弾力性を失うことに繋がる。なお、経常費補助金比率は、経常収入(旧基準では帰属収入)との割合を示す。

⑫基本金組入率・・・自己資金となる事業活動収入(旧基準では帰属収入)の中からどれだけ基本金に組み入れたかを示す。学校法人の活動に不可欠な施設設備等の資産充実のためには、当比率が高いことが望ましいとされている。本学では2013～2015年度において比率が低いものとなっているが、これは除却額が大きく発生し組入額との相殺が生じたためである。

⑬減価償却費比率・・・減価償却額の経常支出(旧基準では消費支出)に占める割合を示す。見方を変えれば減価償却額という非資金的支出として実質的には資金を消費せず、取替更新のための内部留保される割合を示しているとも言える。

貸借対照表経年比較表

（旧基準）

資産の部　（単位:百万円）

科目	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
固定資産	272,458	271,134	272,358	273,840
有形固定資産	232,862	230,644	230,720	229,963
土地	68,238	69,242	70,221	70,152
建物	120,155	116,658	115,228	111,277
構築物	12,715	12,312	11,823	11,082
教育研究用機器備品	12,525	13,076	13,289	13,130
図書	16,805	16,822	16,910	16,755
建設仮勘定	1,478	1,700	2,439	6,827
その他有形固定資産	946	834	810	740
その他の固定資産	39,596	40,490	41,638	43,877
諸引当資産	22,188	24,329	25,861	27,433
ソフトウェア	558	400	161	84
松前重義記念基金	10,733	10,923	11,063	11,261
その他固定資産	6,117	4,838	4,553	5,099
流動資産	59,922	63,959	65,772	63,341
現金預金	45,230	48,013	50,032	48,502
未収入金	13,791	14,890	14,796	13,902
その他流動資産	901	1,056	944	937
資産の部合計	332,380	335,093	338,130	337,181

負債の部

科目	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
固定負債	51,396	47,788	45,983	43,619
長期借入金	36,885	32,811	28,757	24,866
長期未払金	2,562	2,247	1,620	1,500
退職給与引当金	11,878	12,652	15,529	17,176
その他固定負債	71	78	77	77
流動負債	30,796	30,935	31,865	31,309
短期借入金	4,088	4,078	4,060	3,895
未払金	12,736	13,109	13,436	13,043
前受金	8,665	8,523	8,637	8,608
その他流動負債	5,307	5,225	5,732	5,763
負債の部合計	82,192	78,723	77,848	74,928

基本金の部

科目	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
第1号基本金	426,095	435,409	439,818	435,435
第2号基本金	0	0	0	4,434
第4号基本金	9,103	9,103	9,103	9,103
基本金の部合計	435,198	444,512	448,921	448,972

消費収支差額の部

科目	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
翌年度繰越消費支出超過額	185,010	188,142	188,639	186,719
消費収支差額の部合計	△ 185,010	△ 188,142	△ 188,639	△ 186,719

科目	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
負債の部・基本金の部及び消費収支差額の部合計	332,380	335,093	338,130	337,181

※上表の額は十万円単位を四捨五入しているため、合計額等で差異が生じる場合がある。

（新基準）

資産の部　（単位:百万円）

科目	2015年度
固定資産	275,727
有形固定資産	231,156
土地	69,946
建物	112,566
構築物	10,765
教育研究用機器備品	14,403
図書	16,487
建設仮勘定	6,150
その他有形固定資産	840
特定資産	38,060
第2号基本金引当特定資産	6,354
松前重義記念基金	11,437
その他特定資産	20,269
その他の固定資産	6,511
ソフトウェア	1,685
有価証券	1,416
その他固定資産	3,410
流動資産	62,395
現金預金	47,438
未収入金	14,337
その他流動資産	620
資産の部合計	338,122

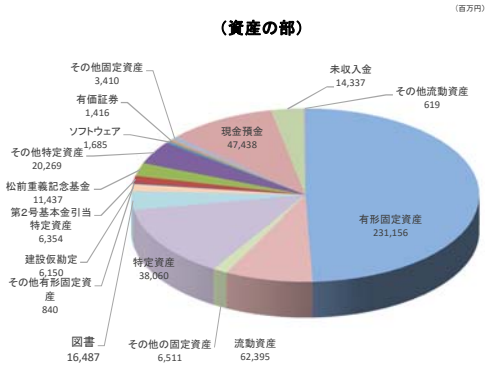
負債の部

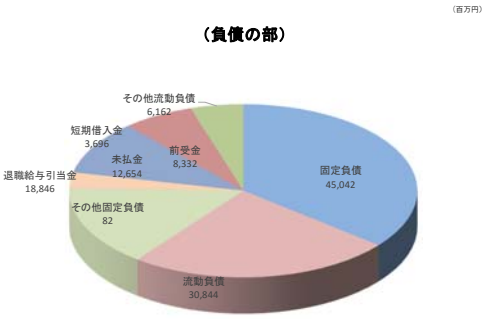
科目	2015年度
固定負債	45,042
長期借入金	21,174
長期未払金	4,939
退職給与引当金	18,847
その他固定負債	82
流動負債	30,844
短期借入金	3,696
未払金	12,654
前受金	8,332
その他流動負債	6,162
負債の部合計	75,886

純資産の部

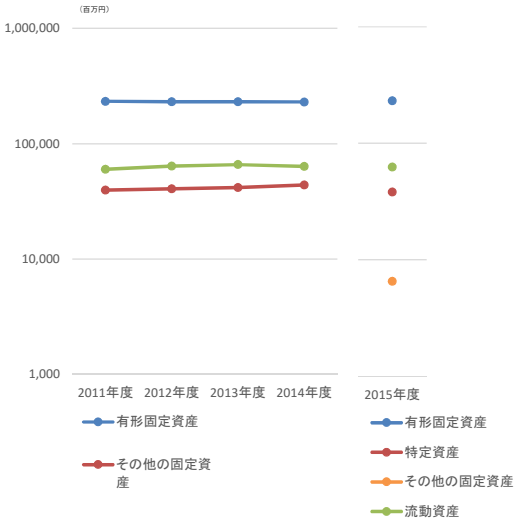
科目	2015年度
基本金	440,510
第1号基本金	425,054
第2号基本金	6,354
第4号基本金	9,103
繰越収支差額	△ 178,273
翌年度繰越収支差額	△ 178,273
純資産の部合計	262,237
負債及び純資産の部合計	338,122

2015年度 貸借対照表構成図

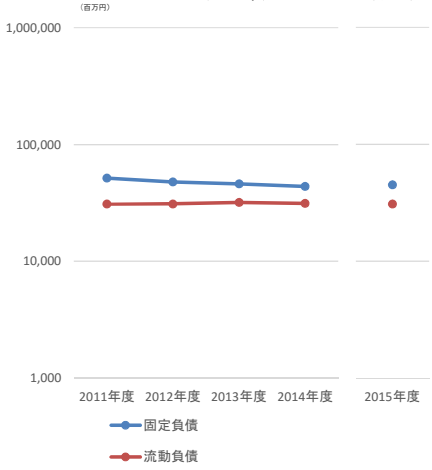




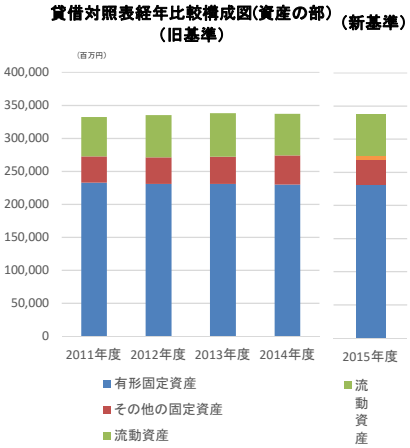
貸借対照表経年比較(資産の部)



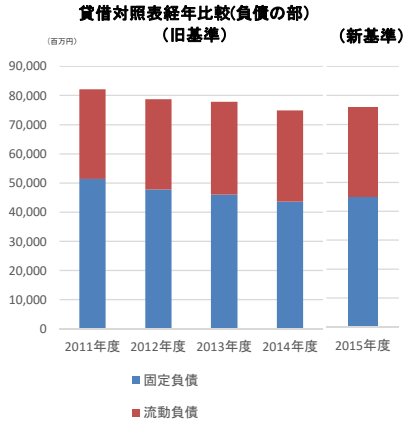
貸借対照表経年比較(負債の部)



貸借対照表経年比較構成図(資産の部)



貸借対照表経年比較(負債の部)



5. 監事による監査報告書

監　査　報　告　書

学校法人　東海大学
　理　　事　　会　　御中
　評　議　員　会　　御中

私たち学校法人東海大学の監事は、私立学校法第３７条第３項及び寄付行為第１３条の２の定めに基づき、学校法人東海大学の平成２７年度（平成２７年４月１日から平成２８年３月３１日まで）の業務及び財産の状況について監査いたしました。

監査の方法は、理事会及び評議員会に出席するほか、理事から業務の報告を聴取し重要な決裁書類等を閲覧し、主要な関係部署において業務及び財産の状況を調査し、計算書類につき検討を加えました。

監査の結果、学校法人東海大学の業務に関する決定及び執行は適切であり、計算書類すなわち、資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表及び財産目録は、会計帳簿の記載と合致し、法人の収支及び財産の状況を正しく示しており、学校法人の業務又は財産に関し不正の行為又は法令若しくは寄付行為に違反する重大な事実はないものと認めます。

平成２８年５月１９日

学校法人　東海大学

監　事　木本旭雄

監　事　安達建夫